

別紙1 年度別の具体的研究内容

大学名	研究テーマ名
明治大学	危機管理における社会運営とガバナンスの確立に関する研究

2 年度別の具体的な研究内容

平成25年度	<p>5年間、以下の3領域に沿って研究を進める。ただし、定期会議等で相互に密接な連携をはかるものとする。</p> <p>①危機管理における行政・民間組織の連携に関する研究(以下、官民連携研究):自治体が既存の計画において、民間企業との連携、地域との連携をどのように位置づけているか把握することを目的として、都道府県、市区町村それぞれの地域防災計画、BCPに関する調査分析を進める。また、不測事態発生時における市民・企業・行政の連携について市民の認識やニーズを把握することを目的に、大規模なアンケート調査を実施する。</p> <p>②社会リスクを含めた包括的な危機管理研究(以下、危機管理研究):ピッツバーグ大学L・コンフォート教授等の海外研究者の協力のもと、先進諸外国における「パンデミック」への対策について事例収集を実施する。収集したデータをもとに、自然災害における危機管理との共通パターンの抽出や対応の類型化を進める。</p> <p>③行政・民間組織における危機管理のリーダー的人材の育成促進に関する研究(以下、人材育成研究):行政、民間それぞれで求められる「危機管理リーダー」の要件を抽出することを目的として、日本危機管理士機構等と連携して、アンケート調査を実施する。</p>
平成26年度	<p>第2年度は、前年度に引き続き、着実に研究活動を実施するとともに、さらなる高度化を図っていく。</p> <p>①官民連携研究:「運輸業・小売業」における民間企業の防災対策、BCPに焦点をあて調査分析を進める。とくに不測事態発生後の物資供給や店舗運営等において、行政からいかなる支援を期待し、行政や地域社会へいかなる協力が可能であるかを明らかにすることを目的として、当該事業者に対するヒアリング調査を実施する。</p> <p>②危機管理研究:海外の研究者の協力のもと、「食品安全」について、集中的に諸外国の対策事例を収集する。あわせて、これまで国内において行政機関や民間企業等がとってきた食品安全対策や、食品に関する大規模事故の事例についてデータを収集する。これらのデータをもとに、自然災害における危機管理との共通パターンの抽出や、食品安全への対応の類型化を進める。</p> <p>③人材育成研究:前年度に得られたデータを基に、危機管理リーダーの育成について必要とされる各要素を抽出する。その際に、行政機関と民間企業との間で共通する事項と相違する事項について明確化することで、最適な人材育成の在り方について分析を進める。</p>
平成27年度	<p>第3年度は、本年度までの取り組みについて、危機管理研究会議(研究メンバー全員)、第三者評価委員会において中間評価を行う。最終年度に向け課題を精査し、以後の研究活動の改善・高度化を図る。</p> <p>①官民連携研究:「製造業」における民間企業の防災対策、BCPに焦点をあて調査分析を進める。とくに不測事態発生時、行政からいかなる支援を期待し、行政や地域社会へいかなる協力が可能であるかを明らかにすることを目的として、当該事業者に対するヒアリング調査を実施する。</p> <p>②危機管理研究:海外の研究者の協力のもと、鉄道の大規模事故等の「交通災害」について、集中的に諸外国の対策事例を収集する。あわせて、これまで国内において行政や民間企業等がとってきた対策や、大規模交通災害の事例についてデータを収集する。これらのデータをもとに、自然災害における危機管理との共通パターンの抽出や、交通災害対応の類型化を進める。</p> <p>③人材育成研究:前年度までの①～③で得られた成果を基に、日本危機管理士機構と共同で危機管理士2級(自然災害)、危機管理士2級(社会リスク)の育成・認定方法についてあらためて精査し、改善をはかる。</p>
平成28年度	<p>第4年度は最終年度に向け、研究の進捗について改めて総点検するとともに、学会、研究会等の場において、積極的に成果を報告、公表する。</p> <p>①官民連携研究:「医療・福祉」における民間企業の防災対策、BCPに焦点をあて調査分析を進める。とくに不測事態発生時における既存の連携システムの在り方と課題を把握することを目的として、当該事業者に対するヒアリング調査を実施する。</p> <p>②危機管理研究:海外の研究者の協力のもと、原油流出事故等の「化学災害」について、集中的に諸外国の対策事例を収集する。あわせて、これまで国内において行政や民間企業等がとってきた対策や、大規模化学災害の事例についてデータを収集する。これらのデータをもとに、自然災害における危機管理との共通パターンの抽出や、化学災害対応の類型化を進める。</p> <p>③人材育成研究:前年度に引き続き、①～③で得られた成果を基に、危機管理士1級(自然災害)の育成方法や認定の在り方について、あらためて精査し、カリキュラムやテキストの改善をはかる。</p>
平成29年度	<p>これまでの危機管理研究の集大成として各活動領域のまとめ作業にあたり、研究活動の総括を行う。</p> <p>①官民連携研究:これまでに得られた行政、民間企業双方の防災対策、BCPに関するデータをもとに、地域コミュニティの機能継続計画(CCP)の立案に資する要件について明らかにする。また、CCPにおける官民連携を促進・阻害する要因を抽出する。</p> <p>②危機管理研究:これまでに蓄積した社会リスク(パンデミック、食品安全、交通災害、化学災害)に関わる知見を共通の事項と特殊事項について整理することで、社会リスクに対応したCCPに必要な要件を明らかにする。</p> <p>③人材育成研究:前年度に引き続き、①～③で得られた成果を基に、危機管理士1級(社会リスク)の育成方法や認定の在り方について、あらためて精査し、カリキュラムやテキストの改善をはかる。</p> <p>以上の成果を総合し、自然災害のみならず社会リスクを包含する危機管理の在り方、その際における官民連携や人材育成の具体的方策、および、CCPの構築についてまとめた教科書『危機管理における社会運営とガバナンス(仮)』を編纂する。</p>

別紙2 初年度から第3年度までの本研究全体の活動概要

	2013年度(2013年6月19日～)	2014年度	2015年度
1 危機管理研究会議の開催(研究企画、進捗確認、結果報告等)	・危機管理研究会議の開催 開催日:2013年7月10日、12月18日、2014年2月23日 会議メンバー:研究員全員、その他3名	・危機管理研究会議の開催 開催日:2014年5月21日、7月16日、10月18日、12月17日 2015年2月22日 会議メンバー:研究員全員、その他4名	・危機管理研究会議の開催 開催日:2015年5月23日、7月15日、10月24日、12月16日 2016年2月21日 会議メンバー:研究員全員、その他4名
2 「①危機管理における行政・民間組織の連携に関する研究」	・「危機管理における行政組織・民間組織の連携」に関する行政意識調査の実施 実施日:2014年2月13日～3月11日 担当者:市川、中林、中邨、青山、西村、佐々木、幸田、平、その他3名 ・「危機管理における行政組織・民間組織の連携」に関する地域住民意識調査の実施 実施日:2014年3月12日～3月17日 担当者:市川、中林、中邨、その他3名	・「運輸・小売業における行政・民間組織・地域住民の危機管理連携」に関する調査の実施 実施日:2015年2月24日～3月31日 担当者:市川、中林、中邨、青山、西村、佐々木、幸田、平、その他3名	・「製造業における行政・民間組織・地域住民の危機管理連携」に関する調査の実施 実施日:2014年5月1日～12月25日 担当者:市川、中林、中邨、青山、西村、佐々木、幸田、平、その他3名
3 「②社会リスクを含めた包括的な危機管理研究」	・「パンデミックに関する事例収集・文献調査」 実施日:2013年6月19日～2014年3月31日 担当者:中林、加藤、中邨、鈴木、谷藤、その他1名 海外研究協力者:Lina Svedin	・「食品安全」に関する事例収集・文献調査 実施日:2014年4月16日～2015年3月31日 担当者:中林、加藤、鈴木、その他1名 ・「社会リスクに関する海外事例調査」 実施日:2014年8月1日～2015年3月31日 担当者:中邨、その他2名 海外研究協力者:Lina Svedin, Milan Sun, Pam Suk Kim ・「感染症・食品安全に関する危機管理意識」に関する調査の実施 実施日:2015年2月23日～26日 担当者:市川、幸田、谷藤、その他2名	・「交通事故」に関する事例収集・文献調査 実施日:2015年4月1日～2016年3月31日 担当者:中林、加藤、中邨、鈴木、谷藤、その他1名 ・「社会リスクに関する海外事例調査」 実施日:2015年4月1日～2016年3月31日 担当者:中邨、その他2名 海外研究協力者:Lina Svedin, Milan Sun, Pam Suk Kim
4 「③行政・民間組織における危機管理のリーダー的人材の育成促進に関する研究」	・「危機管理リーダーの要件」に関する具体的検討 実施日:2013年6月4日～2014年3月26日 担当者:市川、中林、幸田、その他2名 ・「行政組織・民間組織における危機管理リーダーの要件」に関する調査の実施 実施日:2013年6月4日～8月12日、2014年1月9日～2月1日 担当者:市川、中林、中邨、牛山、瀧澤、砂金、南、その他2名	・「危機管理リーダーの育成方法」に関する具体的検討 実施日:2014年4月16日～2015年2月5日 担当者:市川、中林、幸田、その他2名 ・「行政組織・民間組織における危機管理リーダーの要件」に関する調査の実施 実施日:2014年8月7日～9日、2015年2月27日～3月31日 担当者:市川、中林、中邨、牛山、瀧澤、幸田、砂金、南、その他2名	・「危機管理士養成講座の再編」に関する具体的検討 実施日:2015年5月23日、7月31日、2016年1月10日、1月23日 担当者:市川、中林、幸田、その他2名
5 本研究成果の社会への還元	・研究会の開催(「栗川の震災の状況と復旧の取り組みについて」、「災害時に備えた小規模自治体における地域連携の在り方について」、「隣接自治体による広域防災計画の可能性と課題」) 開催日:2013年7月10日、12月18日、2014年2月23日 担当者:市川、中林、中邨、佐々木、谷藤、鈴木、その他3名 ・研究大会の開催(「社会の危機と自治体の危機」、「指定管理者の事故と危機管理」、「地域防災計画の見直し」、「広域連携」、「災害時の被災地におけるロジスティックス」の発表等) 開催日:2014年2月23日 担当者:市川、中林、中邨、青山、加藤、瀧澤、西村、平、砂金、その他3名 ・『自治体危機管理研究』第12号、第13号ジャーナルの刊行 刊行日:2014年3月15日、3月31日 担当者:中林、青山、谷藤、西村、鈴木、その他2名 ・『日本自治体危機管理学会ニュースレター』の刊行 刊行日:2013年6月19日、9月18日、11月20日、2014年2月5日 担当者:市川、中邨、砂金、その他2名	・研究会の開催(「福島第一原子力発電事故に伴う広域避難者の復興を支援する中間支援組織の役割と課題に関する考察」、「原発事故と食品安全問題・その後」、「被災地における政治意識」、「図上シミュレーション訓練の活用:地方公共団体の災害対応能力向上のための新たな評価手法」) 開催日:2014年5月21日、7月16日、12月17日、2015年2月22日 担当者:市川、中邨、佐々木、谷藤、鈴木、その他3名 ・危機管理国際ワークショップの開催(「American Resilience and Security: DHS and FEMA」、「2002 Salt Lake City Winter Olympics -Lesson Learned: Planning, Security and Heritage-」) 開催日:2014年5月23日 担当者:市川、中邨、佐々木、鈴木、その他4名 ・シンポジウムの開催(「三大震災復興過程比較研究シンポジウム2014-関東大震災と首都直下地震-」、「自治体における危機管理-学問と実務の陥穽-」、「市町村合併を踏まえた基礎自治体における防災施策の展開状況-地区防災計画の視点に立った防災体制の検討について-」、「茨城県における自主防災活動の活性化についての研究」、「大規模災害を想定した都道府県間の広域連携における支援・受援に関する研究-東日本大震災後の動向を踏まえて-」、「医療機関のBCPと自治体の災害医療計画」) 開催日:2014年9月8日、2015年2月22日、2月28日 担当者:中林、中邨、青山、佐々木、西村、その他4名 ・研究大会の開催(「首都直下地震の被害想定と首都直下地震対策特別措置法の取り組み」、「災害と公衆衛生-DHEATの意義と制度化」、「近年の異常気象と自治体の対応」、「行政・民間組織における危機管理リーダーの育成」、「防災情報-住民への情報伝達」の発表等) 開催日:2014年10月18日 担当者:市川、中林、中邨、青山、加藤、瀧澤、西村、平、砂金、その他4名 ・『自治体危機管理研究』第14号、第15号ジャーナルの刊行 刊行日:2014年12月15日、2015年3月31日 担当者:中林、青山、谷藤、西村、鈴木、その他2名 ・『日本自治体危機管理学会ニュースレター』の刊行 刊行日:2014年6月18日、9月17日、11月19日、2015年2月19日 担当者:市川、中邨、砂金、その他2名	・研究会の開催(「東京オリンピック継続計画OCPと緊急事態初動対応マニュアルの提案」、「口蹄疫による高齢農家への対応を含む行政対応」、「防災-危機管理における民間企業の役割」、「自治体職員の惨事ストレス」) 開催日:2015年5月23日、7月15日、12月16日、2016年2月21日 担当者:市川、中林、中邨、佐々木、谷藤、鈴木、その他3名 ・危機管理特別講演会の開催(「東日本大震災と復興」) 実施日:2015年5月23日 担当者:中林、加藤、砂金、その他4名 ・シンポジウムの開催(「水災害時の避難のあり方について」、「災害被災者への介入」) 開催日:2015年6月30日、2016年2月21日 担当者:中林、青山、佐々木、西村、その他4名 ・研究大会の開催(「危機管理と法整備」、「地方自治体にとっての「食品安全問題」-求められるリスク管理」、「空家・老朽家屋の危機管理」、「危機管理士1級セッション」、「災害時の広域応援における関係機関の連携」の発表等) 開催日:2015年10月24日 担当者:市川、中林、中邨、青山、加藤、瀧澤、西村、平、砂金、その他4名 ・『自治体危機管理研究』第16号ジャーナルの刊行 刊行日:2015年12月23日 担当者:中林、青山、谷藤、西村、鈴木、その他2名 ・『日本自治体危機管理学会ニュースレター』の刊行 刊行日:2015年6月17日、9月16日、11月18日 担当者:市川、中邨、砂金、その他2名
6 本研究成果の人材育成への還元	・危機管理士2級(社会リスク編・自然災害編)養成講座の開催 実施日:2013年8月1日～3日、2014年1月30日～2月1日 担当者:市川、青山、中林、中邨、幸田、南、その他3名	・危機管理士2級(社会リスク編・自然災害編)養成講座の開催 実施日:2014年8月7日～9日、2015年1月30日～2月1日 担当者:市川、中林、中邨、幸田、南、その他4名 ・危機管理士1級養成講座の開催 実施日:2015年1月9日～12日 担当者:市川、青山、中林、幸田、南、その他4名	・危機管理士2級(社会リスク編・自然災害編)養成講座の開催 実施日:2015年8月6日～8日、2016年1月28日～30日 担当者:市川、青山、中林、中邨、幸田、南、その他4名 ・危機管理士1級養成講座の開催 実施日:2016年1月8日～11日 担当者:市川、青山、中林、幸田、南、その他4名
7 現地視察・その他		・台湾防災-危機管理機関の現地視察(NCDR) 実施日:2014年9月18日～20日 担当者:中邨、その他1名 ・DMAT(災害派遣医療チーム)の現地視察 実施日:2014年12月3日 担当者:中邨、その他1名 ・東日本大震災被災地の現地視察(新地町、気仙沼市、大船渡市) 実施日:2015年2月16日～18日 担当者:市川、その他1名	

別紙 3 研究会等のポスター・ちらし

初年度【2013年度】:

1. 第 22 回 定例研究会 (2013 年 7 月 10 日)
2. 平成 25 年度 危機管理士 2 級養成講座 社会リスク編(平成 25 年 8 月 1 日～3 日)
3. 第 23 回 定例研究会 (2013 年 12 月 18 日)
4. 平成 25 年度 危機管理士 2 級養成講座 自然災害編 (平成 26 年 1 月 30 日～2 月 1 日)
5. 第 7 回研究大会・第 24 回定例研究会 (2014 年 2 月 23 日)
6. 『自治体危機管理研究』第 12 号 (2014 年 3 月 15 日)
7. 『自治体危機管理研究』第 13 号 (2014 年 3 月 31 日)

明治大学危機管理研究センター 日本自治体危機管理学会共催 第22回定例研究会のお知らせ

【文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（平成25年～平成29年）】

講演者 松下 督

株式会社日建設計 設計監理技術センター BCP 室長

演 題 日建設計のBCP

日 時 2013年7月10日（水）
18時30分～20時

場 所 アカデミーコモン9階309D

お問合せ・お申込み先

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1
危機管理研究センター

TEL：03-3296-4421・FAX：03-3296-4425

E-mail：crisishp@kisc.meiji.ac.jp

URL：http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/

講座プログラム

2013年8月1日 (木)

- 10:00-10:15 開講式・オリエンテーション
- 10:15-11:45 大規模事故と広域医療対応 近藤 久禎
- 13:15-14:30 危機管理概論 明治大学 市川 宏雄
- 14:45-16:15 感染症 桜井 誠一
- 16:30-18:00 国民保護 中央大学 幸田 雅治

※ 18:15～ 意見交換・交流会 開催予定

2013年8月2日 (金)

- 09:30-11:00 業務継続計画(BCP)
東京海上日動リスクコンサルティング(株)
指田 朝久
- 11:15-12:45 情報セキュリティ、人為災害・事故とリスク・保険
損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)
落合 正人
- 13:45-15:15 地域の安全、防犯 守 茂昭
- 15:30-18:30 危機管理演習
危機管理勉強会(齋藤塾) 齋藤 實

2013年8月3日 (土)

- 09:00-10:30 危機管理士2級(社会リスク)試験
- 10:45-12:15 危機管理演習 報告会
危機管理勉強会(齋藤塾) 齋藤 實
- 13:30-15:00 講演「国難」となる災害をどう対処するのか
関西大学 河田 恵昭
- 15:15-15:45 閉講式・修了証認定 明治大学 市川 宏雄

会場

明治大学 アカデミーコモン

JR中央線・総武線、東京メトロ丸ノ内線：御茶ノ水駅

東京メトロ千代田線：新御茶ノ水駅

受講料

50,000円

お申込み先

日本危機管理士機構 事務局

東京都千代田区神田駿河台1-1

明治大学 危機管理研究センター内 日本危機管理士機構



市川 宏雄 氏



近藤 久禎 氏



桜井 誠一 氏



幸田 雅治 氏



指田 朝久 氏



落合 正人 氏



守 茂昭 氏



齋藤 實 氏



河田 恵昭 氏

平成25年度

日本危機管理士機構

危機管理士2級試験

社会リスク編

受験者募集中

●「日本危機管理士機構」は、「危機管理士制度」の運用・資格管理を行う団体で、平成23年9月1日に発足しました。詳細は、講座お申込み先までお問い合わせ下さい。

【会長】早稲田大学特命教授

伊藤 滋

【理事長】明治大学教授

市川 宏雄

●危機管理士[®]は、日本自治体危機管理学会の登録商標です。

【主催】日本危機管理士機構・日本自治体危機管理学会

明治大学危機管理研究センター（文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業〈平成25年～平成29年〉）

明治大学危機管理研究センター 日本自治体危機管理学会共催 第23回定例研究会のお知らせ

【文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（平成25年～平成29年）】

講演者 ①山岸 正宏

長野県危機管理部危機管理防災課防災係・栄村派遣

②古越 武彦

長野県危機管理部危機管理防災課危機管理係

演題 ①栄村の震災の状況と復旧の
取り組みについて

②災害時に備えた小規模自治体
における地域連携の在り方
について

日時 2013年12月18日（水）
18時30分～20時

場所 アカデミーコモン9階309E

お問合せ・お申込み先

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1
危機管理研究センター

TEL：03-3296-4421・FAX：03-3296-4425

E-mail：crisishp@kisc.meiji.ac.jp

URL：http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/

講座プログラム

2014年1月30日（木）

- 10:15 - 10:30 開講式・オリエンテーション
明治大学 市川 宏雄
- 10:30 - 12:00 危機管理概論 明治大学 中邨 章
- 13:00 - 14:30 津波災害 東北大学 越村 俊一
- 14:40 - 16:10 風水害 静岡大学 牛山 素行
- 16:20 - 17:50 震災応急対策
京都大学 牧 紀男
- ※18:00～ 意見交換・交流会 開催予定



市川 宏雄 氏



中邨 章 氏



越村 俊一 氏



牛山 素行 氏



牧 紀夫 氏



丸谷 浩明 氏



中林 一樹 氏



市古 太郎 氏



吉井 博明 氏

危機管理士2級試験

自然災害編

受験者
募集中

●「日本危機管理士機構」は、「危機管理士制度」の運用・資格管理を行う団体で、平成23年9月1日に発足しました。詳細は、講座お申込み先までお問い合わせ下さい。

【会長】
早稲田大学特命教授
伊藤 滋

【理事長】
明治大学教授
市川 宏雄

●危機管理士®は、日本自治体危機管理学会の登録商標です。

2014年1月31日（金）

- 10:00 - 11:30 業務継続計画
東北大学 丸谷 浩明
- 12:40 - 14:10 復旧復興対策
明治大学 中林 一樹
- 14:20 - 17:20 危機管理演習
首都大学 市古 太郎
- 17:30 - 18:30 危機管理演習報告会
首都大学 市古 太郎

2014年2月1日（土）

- 11:00 - 12:30 危機管理士2級(自然災害)試験
- 13:30 - 15:00 講演 首都直下地震と危機管理
東京経済大学 吉井 博明
- 15:00 - 15:30 閉講式・修了証授与式
明治大学 市川 宏雄

※なお、講座プログラムは変更となる場合がございます。

会場 明治大学

JR中央線・総武線、東京メトロ丸ノ内線 御茶ノ水駅
東京メトロ千代田線 新御茶ノ水駅

受講料・受験料 50,000円

お問い合わせ先 日本危機管理士機構事務局

東京都千代田区神田駿河台1-1
明治大学 危機管理研究センター内
日本危機管理士機構事務局
tel : 03(3296)4422 fax : 03(3296)4425
URL : <http://jiem.jp> E-mail : info@jiem.jp

【主催】日本危機管理士機構・日本自治体危機管理学会

明治大学危機管理研究センター（文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業〈平成25年～平成29年〉）

日本自治体危機管理学会 2013 年度研究大会

(明治大学危機管理研究センター・日本自治体危機管理学会共催)

【文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(平成25年~平成29年)】

2014年2月23日(日) 9:30 受付開始

会場 明治大学アカデミーコモン

10:10~12:30 **共通論題「隣接自治体による広域防災計画の可能性と課題」**

報告者: 佐々木晶二(民間都市開発機構・前内閣府法制室長)・山梨 智弘(葛飾区)
柿澤 佳昭(江戸川区)・川上 親徳(市川市)

司会者: 中林一樹(明治大学)

13:30~15:30 **分科会 I 「社会の危機と自治体の危機」**

報告者: 早坂義弘(東京都議会議員)・油井教子(江東区)
納田さおり(西東京市議会議員)・中林啓修(沖縄県)

司会者: 青山 侖(明治大学)

分科会 II 「指定管理者の事故と危機管理」

報告者: 山梨正人(静岡県)・伊藤久雄(NPO 法人まちぽっと)

司会者: 幸田雅治(中央大学)

15:45~17:45 **分科会 III 「地域防災計画の見直し」**

報告者: 三浦良平(高石市)・後藤武志(飯田市)・小貫和昭(横須賀市)

司会者: 市川宏雄(明治大学)

分科会 IV 「広域連携」

報告者: 阪本真由美(人と防災未来センター)・赤松俊彦(総務省消防庁)
計倉浩壽(兵庫県・関西広域連合)

司会者: 重川希志依(常葉大学)

分科会 V 「災害時における被災内のロジスティックス」

報告者: 谷川敏治(NEXCO 東日本)・吉田治生(日本電信電話株式会社)

田中義行(日本福祉タクシー協会)・境真一郎(伊藤忠商事株式会社)

司会者: 楠 孝司(西群馬病院)

18:00~19:30 **懇親会**(会場: アカデミーコモン 1 階カフェパンセ 懇親会費 3500 円)

参加を希望される方は、2月20日(木)までに、明治大学危機管理研究センターまで FAX(03-3296-4425)にてお申し込み下さい。E-mailにてお申し込み頂く場合は、ご名前、ご所属を明記の上、crisishp@kisc.meiji.ac.jpへご送信下さい。

お問合せ先 〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1 明治大学危機管理研究センター
TEL:03-3296-4421 FAX:03-3296-4425 E-mail:crisishp@kisc.meiji.ac.jp
URL:<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/>

自治体危機管理研究 第12号

日本自治体危機管理学会誌

特集：2013年度研究大会

目次

大会プログラム・・・1

■共通論題「隣接自治体による広域防災計画の可能性と課題」■

趣旨説明・・中林 一樹 ●
近年の災害対策基本法の改正と隣接自治体による広域防災の考え方について・・佐々木晶二 ●
葛飾区における水害対策の取組みについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・山梨 智弘 ●
江戸川区における水害対策の取組みについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・柿澤 佳昭 ●
江戸川区・葛飾区との災害時相互応援協定について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・川上 親徳 ●
コメント（メール）・・加藤 孝明 ●

■分科会Ⅰ「社会の危機と自治体の危機」■

首都直下地震対策の問題点・・早坂 義弘 ●
ICTに依存する自治体の危機・・油井 教子 ●
児童虐待と社会的排除・・納田さおり ●
近年のテロの傾向とその対策について
ホームグロウン、ローンウルブスへの対応を中心に・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・中林 啓修 ●

■分科会Ⅱ「指定管理者の事故と危機管理」■

指定管理者制度と危機管理—制度と課題—・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・中邨 章 ●
指定管理者制度導入施設における安全管理対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・山梨 正人 ●
指定管理者と事故—現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・伊藤 久雄 ●

■分科会Ⅲ「地域防災計画の見直し」■

高石市の防災施策～人命被害ゼロをめざして～・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・三浦 良平 ●
より実践的な防災対策へ
～市政3本柱の1つ「安全・安心のまちづくり」の実現に向けて～・・・・・・・・・・・・・・後藤 武志 ●
横須賀市の地域防災計画・・小貫 和昭 ●

■分科会Ⅳ「広域連携」■

- 大規模災害時における広域応援活動の現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・重川希志依 ●
- 自治体間の広域連携による行政機能支援について
 - 一東日本大震災の事例より一・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・阪本真由美 ●
 - 災害時における広域応援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・赤松 俊彦 ●
 - 関西広域連合における広域防災の取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・計倉 浩壽 ●

■分科会Ⅴ「災害時の被災地内におけるロジスティックス」■

- 高速道路休憩施設の防災拠点化について・・・・・・・・・・・・・・・・・・谷川 敏治 ●
- 大規模災害発生時における重要通信の早期確保に向けて
 - ～東日本大震災の経験を踏まえて～・・・・・・・・・・・・・・・・・・吉田 治生 ●
 - 日本福祉タクシー協会のDMATへの協力について・・・・・・・・・・田中 義行 ●
 - JMP（ジャパンメディカルパートナーズ）の取り組みについて・・・・・・・・・・境 真一郎 ●

- 学会誌『自治体危機管理研究』原稿募集・・・・・・・・・・・・・・・・・・●
- 学会誌『自治体危機管理研究』投稿規程・・・・・・・・・・・・・・・・・・●
- 学会誌『自治体危機管理研究』執筆要綱・・・・・・・・・・・・・・・・・・●
- 日本自治体危機管理学会 学会規約・・・・・・・・・・・・・・・・・・●

自治体危機管理研究 第13号

日本自治体危機管理学会誌

特集：災害時の連携と地域コミュニティの維持

目次

■特集「災害時の連携の地域コミュニティの維持」■

大規模災害時の自治体間連携と被災地支援に関する研究

一東日本大震災にみる都道府県間支援の実態からの考察・・・・・・・・・・中林 一樹 1

広域連携を見据えた災害対応組織のあり方・・・・・・・・・・越山 健治 ●

災害弱者援助における地域ネットワークの活用・・・・・・・・・・江原 勝幸 ●

地域と学校の連携による実践的防災活動の可能性・・・・・・・・・・照本 清峰 ●

福島第一原子力発電事故に伴う広域避難者の復興を支援する

中間支援組織の役割と課題に関する考察・・・・・・・・・・青山 良介 ●

■研究報告■

危機管理における行政組織・民間組織・地域住民の連携に関する実態把握調査

・・・・・・・・・・市川 宏雄・中林 一樹・野上 達也 ●

学会誌『日本自治体危機管理研究』投稿規程・・・・・・・・・・ ●

学会誌『日本自治体危機管理研究』執筆要綱・・・・・・・・・・ ●

日本自治体危機管理学会 学会規約・・・・・・・・・・ ●

第 2 年度【2014 年度】:

1. 第 25 回 定例研究会 (2014 年 5 月 21 日)
2. 危機管理国際ワークショップ (2014 年 5 月 23 日)
3. 第 26 回 定例研究会 (2014 年 7 月 16 日)
4. 平成 26 年度 危機管理士 2 級養成講座 社会リスク編 (2014 年 8 月 7 日～9 日)
5. 三大震災復興過程比較研究シンポジウム 2014 (2014 年 9 月 8 日)
6. 第 8 回研究大会 (2014 年 10 月 18 日)
7. 『自治体危機管理研究』第 14 号 (2014 年 12 月 15 日)
8. 第 27 回 定例研究会 (2014 年 12 月 17 日)
9. 危機管理士 1 級養成講座 (2015 年 1 月 9 日～12 日)
10. 平成 26 年度 危機管理士 2 級養成講座 自然災害編 (2015 年 1 月 29 日～31 日)
11. 第 28 回定例研究会・シンポジウム (2015 年 2 月 22 日)
12. 第 20 回日本集団災害医学会総会・学術集会 (2015 年 2 月 28 日)
13. 『自治体危機管理研究』第 15 号 (2015 年 3 月 31 日)

明治大学危機管理研究センター 日本自治体危機管理学会共催 第25回定例研究会のお知らせ

【文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（平成25年～平成29年）】

講演者 青田 良介

兵庫県立大学 政策科学研究所 客員研究員

**演 題 福島第一原子力発電事故に伴う
広域避難者の復興を支援する中間支援組
織の役割と課題に関する考察**

**日 時 2014年5月21日（水）
18時30分～20時**

場 所 アカデミーコモン9階309E

お問合せ・お申込み先

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1
危機管理研究センター

TEL : 03-3296-4421 ・ FAX : 03-3296-4425

E-mail : crisishp@kisc.meiji.ac.jp

URL : <http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/>

明治大学危機管理研究センター・日本危機管理士機構 共催

危機管理国際ワークショップ

平成 26 年度 危機管理勉強会

【文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（平成 25 年～平成 29 年）】

17:00-18:30 Dr. Lina Svedin (University of Utah)

「American Resilience and Security: DHS and FEMA」

※質疑応答含む

18:30-20:00 Dr. Ron Hrebenar (University of Utah)

「2002 Salt Lake City Winter Olympics -Lesson Learned: Planning, Security and Heritage-」

※質疑応答含む

20:10～21:40 意見交換・交流会

(アカデミーコモン1階カフェパンセ)

日 時 2014年5月23日(金)

17時00分～20時00分

場 所 グローバルフロント 7階 C4

お問合せ・お申込み先

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1
危機管理研究センター

TEL : 03-3296-4421 ・ FAX : 03-3296-4425

E-mail : crisishp@kisc.meiji.ac.jp

URL : <http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/>

明治大学危機管理研究センター
日本自治体危機管理学会共催
第26回定例研究会

【文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（平成25年～平成29年）】

テーマ

福島原発事故と食品安全

講師

遠藤 保雄（仙台大学 教授）

日時

**2014年7月16日(水)
18:30～20:00**

場所

アカデミーコモン9階 309E教室
明治大学駿河台キャンパス

参加費

無 料

お問い合わせ

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1
明治大学危機管理研究センター
TEL: 03-3296-4421 FAX:03-3296-4425
E-mail: crisishp@kisc.meiji.ac.jp
URL: <http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/>

講座プログラム

2014年8月7日（木）

- 10:15-10:30 開講式・オリエンテーション
- 10:30-12:00 危機管理概論 明治大学 市川 宏雄
- 13:00-14:30 業務継続計画(BCP)
東京海上日動リスクコンサルティング(株)
指田 朝久
- 14:40-16:10 大規模事故と広域医療対応
日本DMAT 近藤 久禎
- 16:20-17:50 地域の安全、防犯 セコム(株) 甘利 康文
- ※ 18:00～ 意見交換・交流会 開催予定

2014年8月8日（金）

- 09:20-10:50 国民保護 神奈川大学 幸田 雅治
- 11:00-12:30 情報セキュリティ、人為災害・事故とリスク・保険
損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)
落合 正人
- 13:30-15:00 感染症 元神戸市保健福祉局長 桜井 誠一
- 15:10-18:20 危機管理演習
危機管理演習報告会 千葉大学 石川 永子

2014年8月9日（土）

- 10:30-12:00 危機管理士総論 明治大学 中林 一樹
- 13:00-14:30 危機管理士2級(社会リスク)試験
- 14:30-14:45 閉講式・修了証認定 明治大学 市川 宏雄

※ なお、講座プログラムが変更となる場合がございます。

会場 明治大学 駿河台校舎内 リバティタワー
JR中央線・総武線、東京メトロ丸ノ内線
：御茶ノ水駅
東京メトロ千代田線：新御茶ノ水駅

受験料 5万円（内訳：受講料4万円及び受験料1万円）

申込先 日本危機管理士機構 事務局
東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学
危機管理研究センター内 日本危機管理士機構
tel : 03(3296)4422 fax : 03(3296)4425
URL : <http://jiem.jp> E-mail : info@jiem.jp



市川 宏雄 氏



指田 朝久 氏



近藤 久禎 氏



甘利 康文 氏



幸田 雅治 氏



落合 正人 氏



桜井 誠一 氏



石川 永子 氏



中林 一樹 氏

平成26年度 日本危機管理士機構 危機管理士2級試験 社会リスク編

受験者
募集中

●「日本危機管理士機構」は、「危機管理士制度」の運用・資格管理を行う団体で、平成23年9月1日に発足しました。詳細は、講座お申込み先までお問い合わせ下さい。

【会長】早稲田大学特命教授
伊藤 滋

【理事長】明治大学教授
市川 宏雄

●危機管理士[®]は、日本自治体危機管理学会の登録商標です。

【主催】日本危機管理士機構・日本自治体危機管理学会

明治大学危機管理研究センター（文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業〈平成25年～平成29年〉）

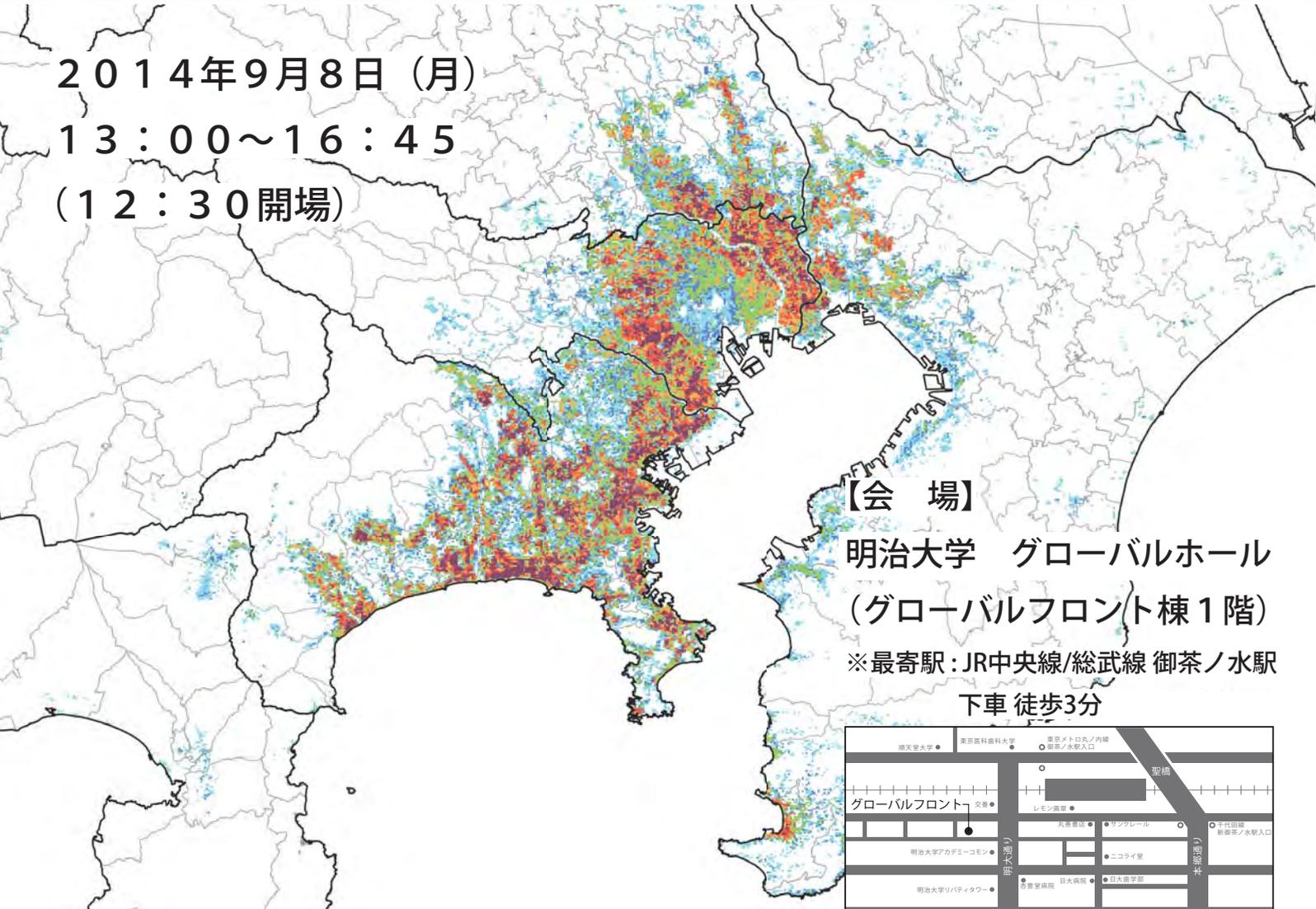
災害復興を考える

— 関東大震災と首都直下地震 —

2014年9月8日 (月)

13:00~16:45

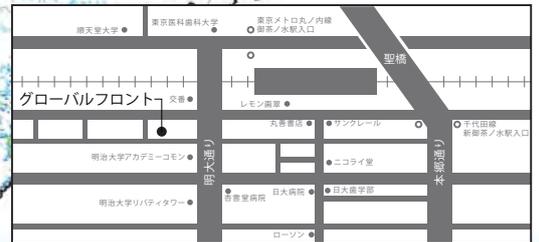
(12:30開場)



【会場】

明治大学 グローバルホール
(グローバルフロント棟1階)

※最寄駅: JR中央線/総武線 御茶ノ水駅
下車 徒歩3分



図版: 大正関東大震災の被害想定 (出典: 中央防災会議 2013)

【スケジュール】

開会挨拶 五百旗頭 真 ((公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 理事長)

趣旨説明 御厨 貴 (明治大学特別招聘教授)

研究発表 「大震災復興過程の比較研究」研究会

奥園 淳二 (海上保安大学校講師)

砂原 庸介 (大阪大学大学院法学研究科准教授)

手塚 洋輔 (京都女子大学現代社会学部准教授)

村井 良太 (駒澤大学法学部教授)

講演 中林 一樹 (明治大学大学院政治経済学研究科特任教授)

討論・総括 御厨 貴・中林 一樹・発表者

【申込】

参加費無料

参加希望者は kantfuko@meiji.ac.jp にご連絡ください

【主催】 (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

【後援】 明治大学危機管理研究センター、朝日新聞社



御厨 貴 明治大学特別招聘教授

明治大学特別招聘教授／東京大学名誉教授／放送大学 教授

専門分野：政治学

ひょうご震災記念21世紀研究機構担当研究プロジェクト：

「大震災復興過程の比較研究 ～関東、阪神・淡路、東日本の三大震災を中心に～」(研究代表者)



奥園 淳二 海上保安大学校講師

【当日発表テーマ】 応急対応勢力の集中と縮小

①海上保安大学校講師。平成15年3月に海上保安大学校を卒業。2年半の巡視船勤務を経て、京都大学公共政策大学院、同法学研究科後期博士課程修了、現在に至る。平成24年から25年にかけては日本海難防止協会ロンドン研究所所長代理兼英国 University of Warwick 客員研究員。主な研究領域は警察制度、軍警察関係、危機対応行政。

②大震災においては、人命や財産の保護のため、さまざまな応急対応機関が通常業務を離れて被災地に駆けつける。本報告では、こうした広域的な大災害時の応急対応について、特に派遣部隊数に注目して、再検討することとしたい。



砂原 庸介 大阪大学大学院法学研究科准教授

【当日発表テーマ】 都市計画と震災復興

①1978年大阪府生まれ、2001年東京大学教養学部卒業、2006年東京大学大学院 総合文化研究科 国際社会科学専攻博士後期課程単位取得退学、2009年同大学院より、博士(学術)。日本学術振興会特別研究員(PD)、大阪市立大学 大学院法学研究科 准教授を経て、2013年10月より大阪大学 法学研究科 准教授

②本報告では、都市計画と震災復興を連続したものとしてとらえる視点を提示し、特に公営住宅のあり方を議論します。公営住宅は、被災リスクが高く、また、被災後の復興過程で居住福祉が問題となる相対的な低所得者層に対して働きかける有効な政策手段ですが、平時と災害時でそれぞれに限定的な性格を与えられて、十分な活用が妨げられています。本報告では、このような公営住宅政策の問題点を指摘し、今後のあり方を議論します。



手塚 洋輔 京都女子大学現代社会学部准教授

【当日発表テーマ】 現金支給をめぐる制度と政治

①1977年東京生まれ。東北大学大学院法学研究科中退、東京大学より博士(学術)。東京大学先端科学技術研究センター特任助教等を経て、現在、京都女子大学現代社会学部准教授。専門は行政学・公共政策。

②震災復興における被災者への現金支給は、近年、その経路や形態など質・量ともに多様化し拡大しつつある。この発表ではこうした現金支給を歴史的に遡り、現金支給の要求が高まった背景やそれを推進した政治的要因を明らかにする。



村井 良太 駒澤大学法学部教授

【当日発表テーマ】 大震災の経験と備え—関東大震災を中心に三大震災から考える

①1972年生まれ。神戸大学大学院法学研究科博士課程修了。博士(政治学)。日本学術振興会特別研究員、駒澤大学法学部講師、准教授を経て現職。その間、ハーバード大学ライシャワー日本研究所客員研究員。専門は日本政治外交史。

②関東大震災を中心に近代日本が経験した三大震災を対比しながら次なる首都直下地震への備えを考える。震災間の時代的变化も意識しながら、特に軍事組織の大規模災害出動、復興政策と政権交代の関係、そして復興後に注目したい。



中林 一樹 明治大学政治経済学研究科特任教授

【当日発表テーマ】 首都直下地震と災害復興

①1947年生まれ。東京都立大学工学研究科単位取得退学。工学博士。東京都立大学助手、助教授、教授を経て、2011年より現職。1976年の酒田大火の沈下直後の被災地調査を原点に、都市防災研究、都市復興研究を始める。現在、日本災害復興学会会長、新潟県中越地震安全推進機構理事長、伊豆大島復興計画策定委員会委員長など。人と防災未来センター上級研究員。

②関東地震は、当時の日本人口6000万人、近代化・工業化の人口急増時代の災害で、その震災復興としての帝都復興は、都市空間の近代化を通して社会の近代化を目指した。人口増加時代の終焉期に発生した阪神・淡路大震災の復興は、20世紀の人口増加時代の復興パラダイムであったが、東日本大震災では人口減少時代の災害復興に直面している。そして、首都直下地震は、まさに人口減少時代の震災となり、その災害復興はどのように取り組むべきか。

【参加申し込みについて】

参加希望者は下記にメールにて申込みをしてください。

申し込み先 kantfuko@meiji.ac.jp (「三大震災復興過程比較研究シンポジウム2014」事務局)

① 氏名 ② 所属等

★会場の定員(200人)により、満席の場合は入場をお断りさせていただくことがあります。

「三大震災復興過程比較研究シンポジウム2014」事務局
明治大学・危機管理人財 GP (Tel 03-3296-4564)

日本自治体危機管理学会 2014年度研究大会

阪神・淡路大震災20周年事業

(明治大学危機管理研究センター・日本自治体危機管理学会共催)
【文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(平成25年～平成29年)】

日時

2014年10月18日(土) 9:30受付開始

場所

大学会館3階 第1・第2会議室
明治大学駿河台キャンパス

◆共通論題 10:10～12:30

首都直下地震の被害想定と首都直下地震対策特別措置法の取り組み

報告者 田村 英之(内閣府)・藤兼 雅和(国土交通省)
前田 哲也(東京都)・奥島 正信(豊島区)

司会者 中林 一樹(明治大学)

◆分科会 I・II 13:30～15:30

分科会 I 災害と公衆衛生—DHEATの意義と制度化

報告者 高野 健人(東京医科歯科大学)
金谷 泰宏(国立保健医療科学院)・坂元 昇(川崎市)

司会者 中邨 章(明治大学)

分科会 II 近年の異常気象と自治体の対応

報告者 吉田 誠哉(気象庁)・林 孝標(国土交通省)
早坂 義弘(東京都議会議員)

司会者 青山 侑(明治大学)

◆分科会 III・IV 15:45～17:45

分科会 III 行政・民間組織における危機管理リーダーの育成

報告者 柳橋 則夫(内閣府)・山本 晋吾(人と防災未来センター)
竹本 加良子(株式会社サイエンスクラフト)

司会者 市川 宏雄(明治大学)

分科会 IV 防災情報—住民への情報伝達

報告者 中森 広道(日本大学)・明田 大吾(仙台市)
中本 敦也(総務省消防庁)

司会者 小林 恭一(東京理科大学)

懇親会

18:00～19:30 懇親会費：4,000円

アカデミーコモン1階 カフェパンセ

ご出欠につきましては、2014年10月15日(水)までに、メール又はFAXでご連絡
頂きますようお願い申し上げます。

FAX：日本自治体危機管理学会のホームページから参加申込用紙を入手してい
ただき、必要事項をご記入のうえ、事務局(03-3296-4425)へご送
信下さい。

E-mail：本文にご芳名、ご所属、会員区分、臨時総会・研究大会への出欠をご記
入頂き、事務局へご送信下さい。(crishp@kisc.meiji.ac.jp)

お問い合わせ

自治体危機管理研究 第14号

日本自治体危機管理学会誌

特集：2014年度研究大会

目次

大会プログラム	1
■共通論題 「首都直下地震の被害想定と首都直下地震対策特別措置法の取り組み」■	
趣旨説明	中林 一樹 ●
首都直下地震の被害想定と特措法の新たな取り組み	田村 英之 ●
国土交通省の首都直下地震対策について	藤兼 雅和 ●
東京都地域防災計画（震災編）の概要	前田 哲也 ●
豊島区における首都直下地震対策への取り組み	奥島 正信 ●
■分科会Ⅰ「災害と公衆衛生—DHEATの意義と制度化」■	
災害における公衆衛生的な活動を行う支援体制	
（DHEAT）の構築に関わる研究	高野 健人 ●
大規模災害に向けた自治体職員に対する教育訓練の現状と課題	金谷 泰宏 ●
災害と公衆衛生	
—自治体の立場から DHEAT の意義と制度化について	坂元 昇 ●
■分科会Ⅱ「近年の異常気象と自治体の対応」■	
異常気象について	吉田 誠哉 ●
近年の土砂災害とその対策	林 孝標 ●
異常気象と自治体	早坂 義弘 ●
■分科会Ⅲ「行政・民間組織における危機管理リーダーの育成」■	
防災を担う人材の育成	柳橋 則夫 ●
地域防災リーダーの育成事例「ひょうご防災リーダー講座」	山本 晋吾 ●
行政・住民・企業向け防災教育・訓練の取組紹介	
—主体的な姿勢への導き—	竹本加良子 ●

■分科会Ⅳ「防災情報—住民への情報伝達」■

- 災害情報の受容とその特性—人々が望ましい対応をしない要因— 中森 広道 ●
- 仙台市における災害情報の伝達（東日本大震災での課題とその対応） 明田 大吾 ●
- 防災情報—『住民への情報伝達』（国からの報告） 中本 敦也 ●

- 学会誌『自治体危機管理研究』原稿募集 ●
- 学会誌『自治体危機管理研究』投稿規程 ●
- 学会誌『自治体危機管理研究』執筆要綱 ●
- 日本自治体危機管理学会 学会規約 ●

明治大学危機管理研究センター 日本自治体危機管理学会共催 第27回定例研究会

【文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（平成25年～平成29年）】

テーマ

被災地における住民意識

講師

河村 和徳
(東北大学大学院情報科学研究科 准教授)

日時

2014年12月17日(水)
18:30～20:00

場所

アカデミーコモン9階 309E教室
明治大学駿河台キャンパス

参加費

無 料

お問い合わせ

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1
明治大学危機管理研究センター
TEL: 03-3296-4421 FAX:03-3296-4425
E-mail: crisishp@kisc.meiji.ac.jp
URL: <http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/>

危機管理士1級試験

講座プログラム

2015年1月9日（金）

09:30 - 10:00	オリエンテーション	明治大学	市川 宏雄
10:00 - 11:30	意思決定①自然災害	明治大学	青山 侑
12:30 - 14:00	意思決定②自然災害	明治大学	青山 侑
14:15 - 15:45	災害対策本部訓練①	岩手大学	越野 修三
16:00 - 17:30	同上		
17:45 - 19:15	災害対策本部訓練②	岩手大学	越野 修三

2015年1月10日（土）

10:00 - 11:30	訓練計画策定	工学院大学	村上 正浩
12:30 - 14:00	訓練実施	工学院大学	村上 正浩
14:15 - 15:45	同上		
16:00 - 17:30	訓練評価	工学院大学	村上 正浩

2015年1月11日（日）

10:00 - 11:30	意思決定①社会リスク	明治大学	市川 宏雄
12:30 - 14:00	意思決定②社会リスク	明治大学	市川 宏雄
14:15 - 15:45	計画策定①	京都大学	牧 紀男
16:00 - 17:30	計画策定②	京都大学	牧 紀男
17:45 - 19:15	計画策定③	京都大学	牧 紀男

2015年1月12日（月）

10:00 - 12:30	危機管理士1級試験（筆記）
13:30 - 15:00	危機管理士1級試験（ディスカッション・口頭試問）

※危機管理士1級試験（ディスカッション・口頭試問）の開始時間が変更となりました。今後も講座プログラムは変更となる場合がございます。

会場 明治大学 大学会館 3階 第1会議室

最寄駅 JR中央線・総武線、東京メトロ丸ノ内線 御茶ノ水駅
東京メトロ千代田線 新御茶ノ水駅

受講料・受験料 150,000円

お問い合わせ先 日本危機管理士機構事務局

受講・受験申込
受付中

東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学危機管理研究センター内 日本危機管理士機構事務局
TEL：03(3296)4422 FAX：03(3296)4425 URL：http://jiem.jp E-mail：info@jiem.jp

●「日本危機管理士機構」は、「危機管理士制度」の運用・資格管理を行う団体で、平成23年9月1日に発足しました。詳細は、講座お申込み先までお問い合わせ下さい。

【会長】 早稲田大学特命教授 伊藤 滋

【理事長】 明治大学専門職大学院長 市川 宏雄

●危機管理士®は、日本自治体危機管理学会の登録商標です。

【主催】日本危機管理士機構・日本自治体危機管理学会

明治大学危機管理研究センター（文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業〈平成25年～平成29年〉）

平成26年度 日本危機管理士機構

危機管理士 2 級試験 自然災害編

講座プログラム

2015年1月29日 (木)

- 10:15 - 10:30 開講式・オリエンテーション 明治大学 市川 宏雄
10:30 - 12:00 危機管理概論 明治大学 中邨 章
13:00 - 14:30 風水害 元国土交通省水管理・国土保全局他 安田 実
14:40 - 16:10 震災応急対策 京都大学 牧 紀男
16:20 - 17:50 業務継続計画 東北大学 丸谷 浩明
※18:00～ 意見交換・交流会 開催予定

2015年1月30日 (金)

- 10:00 - 11:30 火山災害 明治大学 新堀 賢志
12:30 - 14:00 復旧復興対策 明治大学 中林 一樹
14:10 - 17:10 危機管理演習 首都大学東京 市古 太郎
17:20 - 18:20 危機管理演習報告会 首都大学東京 市古 太郎

2015年1月31日 (土)

- 10:30 - 12:00 危機管理士総論 関西大学 河田 恵昭
13:00 - 14:30 危機管理士 2 級(自然災害)試験
14:30 - 14:45 閉講式・修了証授与式 明治大学 市川 宏雄
※なお、講座プログラムは変更となる場合がございます。

受験者募集中



市川 宏雄 氏



中邨 章 氏



安田 実 氏



牧 紀男 氏



新堀 賢志 氏



丸谷 浩明 氏



中林 一樹 氏



市古 太郎 氏



河田 恵昭 氏

会場 明治大学 紫紺館

JR中央線・総武線、東京メトロ丸ノ内線:御茶ノ水駅 東京メトロ千代田線:新御茶ノ水駅

受講料・受験料 50,000円

お申込み先 日本危機管理士機構事務局

東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学 危機管理研究センター内 日本危機管理士機構事務局
TEL : 03(3296)4422 FAX : 03(3296)4425 URL : <http://jiem.jp> E-mail : info@jiem.jp

「日本危機管理士機構」は、「危機管理士制度」の運用・資格管理を行う団体で、平成23年9月1日に発足しました。詳細は、講座お申込み先までお問い合わせ下さい。

【会長】早稲田大学特命教授 伊藤 滋 【理事長】明治大学教授 市川 宏雄

●危機管理士®は、日本自治体危機管理学会の登録商標です。

【主催】日本危機管理士機構・日本自治体危機管理学会

明治大学危機管理研究センター (文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 (平成25年～平成29年))

明治大学大学院政治経済学研究科
明治大学危機管理研究センター・日本自治体危機管理学会
公開シンポジウム・第28回定例研究会
【文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（平成25年～平成29年）】

2015年2月22日(日) 10:00～16:30

明治大学駿河台キャンパス アカデミーコモン9階309E
東京都千代田区神田駿河台1-1

● **第1部** 10時10分～11時40分

平成26年度 政治経済学研究科

「危機管理行政の研究・実務を担う人材の育成」プログラム

第6回 危機管理実務者セミナー

講師：青山 侖(ガバナンス研究科 特任教授)

演題：「自治体における危機管理

—学問と実務の陥穽—」

● **第2部** 13時00分～14時45分

平成26年度 政治経済学研究科

「危機管理行政の研究・実務を担う人材の育成」プログラム 公開シンポジウム
政治経済学研究科大学院生発表セッション

報告者：久島 祐介 氏（博士前期課程、山梨県庁）

「市町村合併を踏まえた基礎自治体における防災施策の展開状況—地区防災計画の視点に立った防災体制の検討について—（仮）」

小林 毅志 氏（博士前期課程、茨城県庁）

「茨城県における自主防災活動の活性化についての研究（仮）」

鉢呂 浩之 氏（博士前期課程、北海道庁）

「大規模災害を想定した都道府県間の広域連携における支援・受援に関する研究—東日本大震災後の動向を踏まえて—（仮）」

コメンテーター：政治経済学研究科 特任教授 中林 一樹 氏

特任教授 瀧澤 忠徳 氏

● **第3部** 15時00分～16時30分

第28回定例研究会

講師：加藤 尊秋(北九州市立大学 准教授)

演題：「図上シミュレーション訓練の活用：地方公共団体の災害対応能力向上のための新たな評価手法」

お問い合わせ

明治大学危機管理研究センター

TEL:03-3296-4421 FAX:03-3296-4425

E-mail:crisishp@meiji.ac.jp

DMAT10周年



20周年記念大会

東北に学び首都直下・南海トラフに備える

第20回 日本集団災害医学学会 総会・学術集会



平成27年2月26日(木)~28日(土)

<http://web.apollon.nta.co.jp/jadm20/>

会場:たましんRISURUホール(立川市市民会館) / ザ・クレストホテル立川
〒190-0022 東京都立川市錦町3-3-20 〒190-0022 東京都立川市錦町1-12-1

会長:小井土 雄一(独立行政法人国立病院機構災害医療センター 臨床研究部)

副会長:田勢 長一郎(福島県立医科大学 救急医療学講座)

事務局長:近藤 久禎(独立行政法人国立病院機構災害医療センター 臨床研究部)

第20回日本集団災害医学学会総会・学術集会 事務局
〒190-0014 東京都立川市緑町3256
独立行政法人国立病院機構災害医療センター 臨床研究部
TEL:042-526-5701 FAX:042-526-5706

第20回日本集団災害医学学会総会・学術集会 運営事務局
〒530-0001 大阪市北区梅田1-11-4 大阪駅前第4ビル5階
株式会社日本旅行 西日本MICE営業部内
TEL:06-6342-0212 FAX:06-6342-0214 E-mail:jadm_20@nta.co.jp



第20回日本集団災害医学会総会・学術集会

日本自治体危機管理学会連携企画(案)

- 『医療機関のBCPと自治体の災害医療計画』
 - 参加学会:日本自治体危機管理学会、日本集団災害医学会
 - 形式:シンポジウム
 - コーディネーター:鍵屋 一 様 (板橋区議会事務局長)
 - シンポジスト:
 - ◇ 中邨 章 様 (明治大学 名誉教授、日本自治体危機管理学会 会長)
 - ◇ 本間 正人 様 (鳥取大学医学部附属病院 救命救急センター長、鳥取大学 医学部救急・災害医学分野 教授)
 - ◇ 災害拠点病院でない一般病院職員 1 名
 - ◇ 自治体職員 1 名
 - 開催日時:平成27年2月26日(木)~28日(土)(調整中)
 - 開催場所:ザ・クレストホテル立川 (〒190-0022 東京都立川市錦町1-12-1)
 - 概要:

災害時に医療機関が医療サービスの提供を継続できるかは、その地域において非常に重要な問題となる。一般企業においては、BCP(Business Continuity Plan)が作成され、災害時に業務が継続できるように事前に計画が立てられていることが多いが、医療機関においては不十分であることが多々ある。

また、自治体の側では、災害時に医療機関に搬送すればそれでよいと考えているところも多く、その医療機関のキャパシティやBCPの実情をしっかりと把握しているのかは疑問が残る。

今回は医療者側と自治体の側との双方から、医療機関のBCPと自治体の災害医療計画を見つめ直し、双方にとって実情に合った計画立案をしていくためにはどのような課題があるのかを検証していく。

自治体危機管理研究 第15号

日本自治体危機管理学会誌

特集：運輸・小売業と災害対応

目次

■特集「運輸・小売業と災害対応」■

- 物流におけるリスクマネジメント 矢野 裕児 ●
- ヤマト運輸株式会社災害発生時の行動について
—東日本大震災発生時の取り組み— 中塚 宏明 ●
- 東京メトロにおける自然災害対策 木暮 敏昭 ●
- JR 東日本における防災対策の取り組みについて 林 博基 ●
- 2014年台風被害から見る事業所の代替戦略のあり方 湯浅 恭史 ●
- 小売業と災害対応 水城 学 ●

■投稿論文■

- 地方自治体における震災時業務継続計画の波及に関する一考察
—なぜ、どのように策定されないのか— 山下 博之 ●

■研究報告■

- 防災・危機管理のリーダー的人災の必要条件に関する研究
..... 市川 宏雄・野上 達也・鈴木 愛美・佐々木 研一朗・竹内 桂・吉澤 佑葵 ●
- 学会誌『自治体危機管理研究』投稿規程 ●
- 学会誌『自治体危機管理研究』執筆要綱 ●
- 日本自治体危機管理学会 学会規約 ●

第 3 年度【2015 年度】:

1. 第 29 回 定例研究会・危機管理特別講演会 (2015 年 5 月 23 日)
2. シンポジウム (2015 年 6 月 30 日)
3. 第 30 回 定例研究会 (2015 年 7 月 15 日)
4. 平成 27 年度 危機管理士 2 級養成講座 社会リスク編 (2015 年 8 月 7 日～9 日)
5. 第 9 回研究大会 (2015 年 10 月 24 日)
6. 第 31 回定例研究会 (2015 年 12 月 16 日)
7. 『自治体危機管理学会』第 16 号 (2015 年 12 月 25 日)
8. 平成 27 年度 危機管理士 1 級養成講座 (2016 年 1 月 8 日～11 日)
9. 平成 27 年度 危機管理士 2 級養成講座 自然災害編 (2016 年 1 月 28 日～30 日)
10. 共催シンポジウム (2016 年 2 月 21 日)

【主催】

明治大学危機管理研究センター

特定非営利活動法人日本危機管理士機構・日本自治体危機管理学会

【文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（平成25年～平成29年）】

特定非営利活動法人日本危機管理士機構 会長特別講演
日本自治体危機管理学会 第29回定例研究会

2015年5月23日(土) 14:15~17:00

明治大学 駿河台キャンパス アカデミーコモン9階
【309E教室】

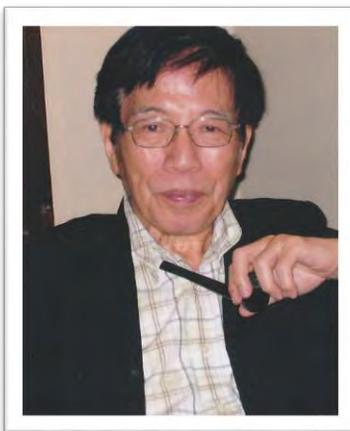
東京都千代田区神田駿河台1-1

● 第1部 第29回定例研究会

14時15分～15時45分

「東京オリンピック継続計画OCPと
緊急事態初動対応マニュアルの提案」

講師：中林一樹(明治大学大学院特任教授)



● 第2部 会長特別講演

16時00分～17時00分

「東日本大震災と復興」

講師：伊藤滋(早稲田大学特命教授)

お問い合わせ

明治大学危機管理研究センター

TEL:03-3296-4421/4422 FAX:03-3296-4425

E-mail:crisishp@meiji.ac.jp/info@jiem.jp



写真・東京都建設局提供



映像・国土交通省荒川下流河川事務所/NHK提供

・・・シンポジウム・・・

水災害時の避難のあり方について

～首都東京に起こりうる大規模水害、高潮に備えて～

大規模な水災害の発生リスクが高まるなか、国や地方自治体等が緊密に連携し、円滑かつ迅速な避難体制を整備することが不可欠となっています。災害発生の高まりを理解し、避難の考え方の明確化、避難準備情報、避難勧告・避難指示の実効性の向上から、確実な安全確保のための情報提供体制の構築、広域避難時の体制構築をめざしたシンポジウムを開催します。ぜひ、ご参加ください。



写真・東京都建設局提供



写真・中野区提供

2015 **6/30** (火) **14:00~17:00**
(開場 13:30~) **事前申込不要です**

新宿NSビル 30階
ホールA・B

開催内容：開催挨拶(明治大学 中邨章 名誉教授)
基調講演(明治大学 青山侑 教授)
パネラーによる提言及び事例紹介
パネルディスカッション 等

参加対象者 行政職員に限ります。当日、お名刺を受付にて頂戴致します。

参加無料
定員 **400名**



|主催| 日本自治体危機管理学会 |後援| 東京都

|協力| 株式会社オリエンタルコンサルタンツ

お問い合わせ：株式会社オリエンタルコンサルタンツ(防災事業推進室 中尾・木村) **03-6311-7863**

講演者・パネラーの紹介

開会挨拶

中邨 章
なかむら あきら

明治大学 名誉教授
政治学博士

カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ビクトリア大学講師などを経て、明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長。明治大学副学長・大学院長、国際行政学会副会長、国際連合行政委員会委員等を歴任。

基調講演



**災害発生リスクの高まり、
避難体制の構築の必要性**

青山 侑

あおやま やすし

明治大学公共政策大学院 教授
政治学博士

東京都庁に入庁。中央市場・目黒区・政策室・衛生局・都立短大・都市計画局・生活文化局等を経て、高齢福祉部長、計画部長、政策報道室理事等を歴任。1999年から2003年までは、石原慎太郎知事のもとで東京都副知事（危機管理、防災、都市構造、財政等を担当）を歴任。

パネラーと提言および事例の紹介



**国土強靱化も踏まえた
広域連携の必要性**

中林 一樹

なかばやし いつき

明治大学危機管理研究センター 特任教授
首都大学東京 名誉教授
工学博士

東京都立大学大学院都市科学研究科教授を経て、2011年4月から明治大学危機管理研究センター特任教授。阪神・淡路大震災や東日本大震災、台湾・集集地震、トルコ・イズミット地震など国内外の災害復興プロジェクトに携わる。中央防災会議首都直下地震避難対策等専門調査会座長（内閣府）、ナショナルレジリエンス（防災・減災）懇親会防災担当委員（内閣官房）等を歴任。

パネラーと提言および事例の紹介



**大規模水害に対する区や
NPOとの取り組み、
避難シミュレーション技術の活用**

加藤 孝明

かとう たかあき

東京大学生産技術研究所 准教授
工学博士

東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻助教を経て、2010年4月から東京大学大学院生産技術研究所准教授。災害シミュレーション技術をはじめとする防災性評価技術、それを社会に結びつける「まちづくり支援技術」の開発を行う一方で、市民協働の防災まちづくりに実践的に取り組む。民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会委員（内閣府）、密集市街地の整備基準のあり方検討委員会委員（国土交通省）等を歴任。

パネラーと提言および事例の紹介



**各自治体の
避難情報提供のあり方**

大原 美保

おおはら みほ

国立研究開発法人 土木研究所 主任研究員
工学博士

東京大学大学院生産技術研究所准教授を経て、2014年から土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター水災害研究グループ主任研究員。国内外の災害常襲地帯の現場ニーズを踏まえた被害軽減策の提案やリスクアセスメント手法の体系化に取り組んでいる。東日本大震災における災害応急対策に関する検討会委員（内閣府）、交通政策審議会陸上交通分科会専門委員（国土交通省）等を歴任。

パネラーと提言および事例の紹介

東京都長期ビジョンや東京都の防災プラン等、防災対策について

裏田 勝己
うらた かつみ

東京都総務局 防災計画担当部長

カスリーン台風等での被害事例、東京東部低地帯の発生リスクについて

中島 高志
なかじま たかし

東京都建設局 河川部長

江戸川区における大規模水害への備えについて

浅川 賢次
あさかわ けんじ

江戸川区 危機管理室 室長

荒川下流域における大規模水害時の垂直避難について

中尾 毅
なかお たけし

(株)オリエンタルコンサルタンツ
防災事業推進室長 兼 河川港湾部長

日本自治体危機管理学会

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学駿河台校舎グローバルフロント10階410G Tel.03-3296-4421

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

〒151-0071 東京都渋谷区本町3-12-1 住友不動産西新宿ビル6号館 Tel.03-6311-7863

第30回

明治大学危機管理研究センター
日本自治体危機管理学会
定例研究会

【文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（平成25年～平成29年）】

2015年

7月15日 水 18:30-20:00

明治大学駿河台キャンパス アカデミーコモン9階【309J教室】
東京都千代田区神田駿河台1-1

「口蹄疫による牛酪農家への
対応を含む行政対応」(仮)

講師：永松 伸吾

(関西大学社会安全学部・教授)

参加申込
お問い合わせ

日本自治体危機管理学会事務局

TEL: 03-3296-4421

E-mail: crisishp@meiji.ac.jp

平成27年度 日本危機管理士機構

危機管理士 2級試験 社会リスク編

講座プログラム

2015年8月6日（木）

- 10:15-10:30 開講式・オリエンテーション 明治大学 市川 宏雄
10:30-12:00 危機管理概論 明治大学 市川 宏雄
13:00-14:30 国民保護 神奈川大学 幸田 雅治
14:40-16:10 感染症 国立保健医療科学院 大山 卓昭
16:20-17:50 大規模事故と広域医療対応 日本DMAT 近藤 久禎

※ 18:00～ 意見交換・交流会 開催予定

2015年8月7日（金）

- 09:20-10:50 業務継続計画(BCP) 東京海上日動リスクコンサルティング(株) 指田 朝久
11:00-12:30 情報セキュリティ (株)日立製作所 相羽 律子
13:30-15:00 人為災害・事故とリスク・保険 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株) 高橋 孝一
15:10-18:20 危機管理演習・報告会（地域の安全、防犯）立正大学 小宮 信夫

2015年8月8日（土）

- 10:30-12:00 危機管理士総論 関西大学 河田 恵昭
13:00-14:30 危機管理士 2級(社会リスク)試験
14:40-14:55 閉講式・修了証認定 明治大学 市川 宏雄

※ なお、講座プログラムが変更となる場合がございます。



市川 宏雄 氏



幸田 雅治 氏



大山 卓昭 氏



近藤 久禎 氏



指田 朝久 氏



相羽 律子 氏



高橋 孝一 氏



小宮 信夫 氏



河田 恵昭 氏

会場 明治大学 駿河台校舎内 リバティタワー

JR中央線・総武線、東京メトロ丸ノ内線：御茶ノ水駅

東京メトロ千代田線：新御茶ノ水駅

受講料・受験料 5万円（内訳：受講料4万円及び受験料1万円）

お申込み先 東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学危機管理研究センター内
日本危機管理士機構

tel : 03(3296)4422 fax : 03(3296)4425 URL : <http://jiem.jp> E-mail : info@jiem.jp

●「日本危機管理士機構」は、「危機管理士制度」の運用・資格管理を行う団体で、平成23年9月1日に発足しました。詳細は、講座お申込み先までお問い合わせ下さい。

【会長】早稲田大学特命教授 伊藤 滋 【理事長】明治大学教授 市川 宏雄

●危機管理士®は、日本自治体危機管理学会の登録商標です。

【主催】日本危機管理士機構・日本自治体危機管理学会

明治大学危機管理研究センター（文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業〈平成25年～平成29年〉）

受験者
募集中

第9回

文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業
(平成25年度～平成29年度)

日本自治体危機管理学会 2015年度研究大会

【共催】明治大学危機管理研究センター・NPO法人日本危機管理士機構

日時

2015年

10月24日 土 10:00-18:00

明治大学駿河台キャンパス リバティータワー13階
東京都千代田区神田駿河台1-1

共通
論題

10:10～12:30

「危機管理と法整備」

コーディネーター 鈴木 潔(専修大学法学部)

分科会
I・II

13:30～15:30

・「地方自治体にとっての「食品安全問題」

…求められる適切なリスク管理」

コーディネーター 遠藤保雄(仙台大学)

・「空家・老朽家屋の危機管理」

コーディネーター 平修久(聖学院大学政治経済学部)

分科会
III・IV

15:45～17:30

・「危機管理士1級セッション」

コーディネーター 市川宏雄(明治大学専門職大学院長)

・「災害時の広域連携における関係機関の連携」

コーディネーター 幸田雅治(神奈川大学法学部)

ご予約
お問い合わせ

日本自治体危機管理学会事務局

TEL:03-3296-4421 E-MAIL:crisishp@meiji.ac.jp

URL:<http://www.jemaweb.org/index.html>

大会プログラム

- ◆開会挨拶 10:00～10:10(受付開始は9:30)
- ◆共通論題 10:10～12:30(会場:リバティータワー1134教室)
共通論題「危機管理と法整備」
 - 報告者 横川寧伴(国土交通省航空局)
小牧兼太郎(総務省自治行政局)
渡辺大介(東京都保健福祉局)
 - 討論者 砂金祐年(常磐大学)
 - 司会者 鈴木 潔(専修大学)
- ◆休憩 12:30～13:15
- ◆臨時総会 13:20～13:25(会場:リバティータワー1134教室)
- ◆分科会Ⅰ・Ⅱ 13:30～15:30(会場:リバティータワー13階1134・1135教室)
分科会Ⅰ「地方自治体にとっての「食品安全問題」...求められる適切なリスク管理」
 - 報告者 唐木英明(食の安全安心財団理事長・東京大学名誉教授)
栗本まさ子(日本乳業技術協会代表・前食品安全委員会事務局長)
 - 司会者 遠藤保雄(仙台大学)
- 分科会Ⅱ「空家・老朽家屋の危機管理」
 - 報告者 行武憲史(公益財団法人日本住宅総合センター)
寺澤昌人(京都府京都市)
木村幸樹(秋田県鹿角市)
 - 司会者 平 修久(聖学院大学)
- ◆分科会Ⅲ・Ⅳ 15:45～17:45(会場:リバティータワー13階1134・1135教室)
分科会Ⅲ「危機管理士1級セッション」
 - 報告者 後藤武志(長野県飯田市)
鵜飼 進(神奈川県横須賀市)
納田里織(東京都西東京市議会)
 - 司会者 市川宏雄(明治大学)
- 分科会Ⅳ「災害時の広域応援における関係機関の連携」
 - 報告者 小林栄樹(防衛省・自衛隊栃木地方協力本部)
外岡達朗(静岡県危機管理監)
中井幹晴(総務省消防庁)
 - 討論者 牛山久仁彦(明治大学)
 - 司会者 幸田雅治(神奈川大学)
- ◆懇親会 18:00～19:30(会場:アカデミーコモン1階カフェパンセ)

※プログラム・報告者・教室等が変更となる場合があります。その際はメール、ホームページ等でお知らせいたします。

明治大学危機管理研究センター・日本自治体危機管理学会
【文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（平成25～29年度）】

第31回定例研究会

聴講
無料

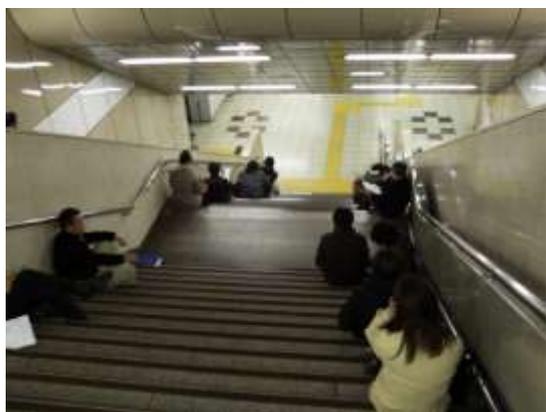
日時：2015年12月16日（水） 18:30～20:00

場所：明治大学駿河台キャンパス アカデミーコモン8階308E教室

発表者：柴田 高広 氏

（株式会社三菱総合研究所 科学・安全政策研究本部）

テーマ：「防災における民間企業の役割」（仮）



東日本大震災時の帰宅困難者
(2011年3月11日 神保町駅にて撮影)



帰宅困難者受け入れの様子
(2011年3月11日 明治大学にて撮影)

どなたでもお気軽にご参加頂けます。

聴講希望の方は、お名前とご所属先を明記の上、
下記メールアドレスもしくはホームページからお申込み下さい

明治大学危機管理研究センター・日本自治体危機管理学会事務局

E-mail:crisishp@meiji.ac.jp TEL:03-3296-4421 Fax:03-3296-4425

URL: <http://www.kisc.meiji.ac.jp/~crisishp/ja/index.html>

自治体危機管理研究 第16号

日本自治体危機管理学会誌

特集：2015年度研究大会

目次

大会プログラム・・・1

■共通論題「危機管理と法整備」■

- 無人航空機に関するルール整備の状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・横川 寧伴 ●
- 東日本大震災における対応～原発避難者特例法を中心に～・・・・・・・・小牧兼太郎 ●
- 東京都の危険ドラッグ対策について・・・・・・・・・・・・・・・・・・渡辺 大介 ●

■分科会Ⅰ「地方自治体にとっての「食品安全問題」…求められるリスク管理」■

- リスクを判断する方法—本能と理性の接点を探る—・・・・・・・・・・唐木 英明 ●
- 食品の安全を守るためのしくみ～安心へ
「食品の安全」…その確保のための制度・役割分担とその変遷・・・・・・・・栗本まさ子 ●

■分科会Ⅱ「空家・老朽家屋の危機管理」■

- 空き家の実態と危険性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・行武 憲史 ●
- 管理不全空き家に係る建築基準法に基づく代執行・・・・・・・・・・寺澤 昌人 ●
- 鹿角市における危険老朽空き家対策の取り組み・・・・・・・・・・木村 幸樹 ●

■分科会Ⅲ「危機管理士1級セッション」■

- 防災・減災の普及啓発—飯田市の挑戦！—・・・・・・・・・・・・・・・・・・後藤 武志 ●
- マルチハザードへの行政の対応（横須賀市の取り組み）・・・・・・・・・・鵜飼 進 ●
- 災害時における自治体議会の果たす役割・・・・・・・・・・・・・・・・・・納田 里織 ●

■分科会Ⅳ「災害時の広域応援における関係機関の連携」■

- 東日本大震災々害派遣活動における自衛隊と関係機関との連携・・・・・・・・小林 栄樹 ●
- 大規模災害時の広域応援部隊の運用に関する考察・・・・・・・・・・外岡 達朗 ●
- 消防の広域応援と関係機関連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・中井 幹晴 ●

学会誌『自治体危機管理研究』原稿募集	●
学会誌『自治体危機管理研究』投稿規程	●
学会誌『自治体危機管理研究』執筆要綱	●
日本自治体危機管理学会 学会規約	●

危機管理士1級試験

講座プログラム

2016年1月8日（金）

- 12:30 - 13:00 開講式・オリエンテーション 明治大学 市川 宏雄
 13:00 - 14:30 意思決定(社会リスク) 明治大学 市川 宏雄
 14:45 - 16:15 同上
 16:30 - 19:45 意思決定(自然災害) 明治大学 青山 侑
 ※20:00～ 意見交換・交流会 開催予定

2016年1月9日（土）

- 10:00 - 11:30 計画策定 工学院大学 村上 正浩
 12:30 - 17:30 同上

2016年1月10日（日）

- 10:00 - 11:30 リスク評価と計画・評価 京都大学 牧 紀男
 12:30 - 15:45 同上
 16:00 - 19:15 図上訓練企画 明治大学 青山 侑

2016年1月11日（月・祝）

- 10:00 - 12:30 危機管理士1級試験（レポート）
 13:30 - 15:00 危機管理士1級試験（ディスカッション・口頭試問）
 15:10 - 15:30 閉講式 明治大学 市川 宏雄

※講座プログラムは予告なく変更となる場合がございます。



市川 宏雄氏



村上 正浩氏



牧 紀男氏



青山 侑氏

申込
受付中

会場

明治大学 大学会館 3階 第1会議室

JR中央・総武線、東京メトロ丸の内線：御茶ノ水駅 東京メトロ千代田線：新御茶ノ水駅

受講料・受験料

150,000円（内訳：受講料12万円及び受験料3万円）

お問い合わせ先

日本危機管理士機構事務局

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学危機管理研究センター内

TEL：03-3296-4422 FAX：03-3296-4425 URL：http://jiem.jp E-mail：info@jiem.jp

※日本危機管理士機構は、平成23年9月1日に発足した危機管理士制度の運用・資格管理を行う団体です。詳細は、日本危機管理士機構事務局までお問い合わせください。【会長】早稲田大学特命教授 伊藤 滋【理事長】明治大学教授 市川 宏雄

【主催】日本危機管理士機構・日本自治体危機管理学会
 明治大学危機管理研究センター（文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業〈平成25年～平成29年〉）

「危機管理士®」は日本自治体危機管理学会の登録商標です。

平成27年度 日本危機管理士機構

危機管理士2級（自然災害）試験のご案内

受講者募集中！

1月28日（木）

10：15-10：30	開講式・オリエンテーション	明治大学	市川 宏雄
10：30-12：00	危機管理概論	明治大学	中邨 章
13：00-14：30	火山災害	NPO法人 火山防災推進機構	新堀 賢志
14：40-16：10	復旧復興対策	明治大学	中林 一樹
16：20-17：50	震災応急対応	京都大学	牧 紀男

1月29日（金）

10：30-12：00	風水害	元国土交通省	安田 実
13：00-14：30	業務継続計画（BCP）	東北大学	丸谷 浩明
14：40-17：50	危機管理演習・報告会	首都大学東京	市古 太郎

1月30日（土）

10：30-12：00	危機管理士総論	関西大学	河田 惠昭
13：00-14：30	危機管理士2級（自然災害）試験		
14：30-14：45	閉講式・修了証認定	明治大学	市川 宏雄



市川 宏雄氏 中邨 章氏 新堀 賢志氏 中林 一樹氏 牧 紀男氏 安田 実氏 丸谷 浩明氏 市古 太郎氏 河田 惠昭氏

会場 明治大学 駿河台キャンパス 紫紺館

JR中央・総武線、東京メトロ丸の内線：御茶ノ水駅 東京メトロ千代田線：新御茶ノ水駅

受講料・受験料 50,000円（受講料40,000円・受験料10,000円）

お申し込み先 日本危機管理士機構事務局

【会長】早稲田大学特命教授 伊藤 滋 【理事長】明治大学教授 市川 宏雄

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学危機管理研究センター内
TEL：03-3296-4422 FAX：03-3296-4425 URL：http://jiem.jp E-mail：info@jiem.jp

日本危機管理士機構は、平成23年9月1日に発足した危機管理士制度の運用・資格管理を行う団体です。
詳細は、日本危機管理士機構事務局までお問い合わせください。

【主催】日本危機管理士機構・日本自治体危機管理学会

明治大学危機管理研究センター（文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業〈平成25年～平成29年〉）

「危機管理士®」は日本自治体危機管理学会の登録商標です。

2015年度共催シンポジウム参加者募集

どなたでもお気軽に聴講いただけます

2月21日(日)開催

参加無料!



「危機管理実務セミナー」とは国や自治体で
実際の危機管理業務を担当された実務家との
協働を通じて危機管理に造詣の深い研究者を
招聘し、受講生による実務内容の理解促進に
主眼を置いたセミナーです。

ご興味のある部のみの受講も可能です。お気軽にご参加下さい。

第1部

第5回 危機管理実務セミナー

日時：2016年2月21日(日) 10時10分~11時40分

場所：明治大学駿河台キャンパス アカデミーコモン309F

講師：徳島県防災・危機管理担当者

テーマ：徳島県の防災・危機管理対策(仮)

第2部

共催シンポジウム

日時：2016年2月21日(日) 13時~14時45分

場所：明治大学駿河台キャンパス アカデミーコモン309F

講師：ジョン・ドウシッチ カリフォルニア州立大学フレズノ校名誉教授

テーマ：災害被災者への介入(仮)

第3部

日本自治体危機管理学会 第32回定例研究会

日時：2016年2月21日(日) 15時~16時30分

場所：明治大学駿河台キャンパス アカデミーコモン309F

講師：松井 豊 筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授

テーマ：自治体職員の惨事ストレス(仮)

お問い合わせ先：明治大学危機管理教育GP推進室

TEL:03-3296-4564

メールアドレス：em@meiji.ac.jp

別紙 4 2013～2015 年度 危機管理研究会議の概略

注 1: 参加者の所属等は初出時のみ記載

注 2: 下記会議以外にも、各研究チームメンバーのみでの打合せは適宜実施されている

初年度【2013 年度】:

2013 年度第 1 回会議:(2013 年 7 月 10 日 17 時 30 分～18 時 25 分:明治大学 AC9 階 309D):

出席者:市川(明治大学・専門職大学院長)、幸田(中央大学・特任教授)、中林(明治大学・特任教授)、牛山(明治大学・教授)、加藤(明治大学・教授)、谷藤(早稲田大学・教授)、その他 2 名

- 「平成 25 年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の採択結果について報告され、今後 5 年間の研究計画と各自の役割分担、及び本年度の研究計画について打ち合わせを実施した。その際、本年度の危機管理調査は年明け、社会リスク調査は 8 月、人材育成調査は 1 月に実施することが決定された。
- 10 月に日本自治体危機管理学会と共同で開催する第 7 回研究大会について審議し、分科会Ⅲ「地域防災計画の見直し」において、本年度の研究テーマである「官民連携」について討論することを決定した。

2013 年度第 2 回会議(2013 年 12 月 18 日 17 時 30 分～18 時 25 分・明治大学 AC7 階 2A 会議室):

出席者:市川、中邨(明治大学・名誉教授)、青山(明治大学・特任教授)、幸田、瀧澤(明治大学・特任教授)、谷藤、中林、南(北九州市立大学・准教授)、西村(明治大学・専任講師)、その他 2 名

- 本年度実施する研究(行政組織・地域住民への官民連携に関する意識調査)について、実施方法と時期、質問票のドラフト版について検討を行った。また、8 月に実施した人材育成調査の結果報告を行った。
- 社会リスク調査のテーマを「2009 年新型インフルエンザ」に設定することが決定された。
- 翌 2014 年度の研究計画について、大まかな研究計画及び企画内容を検討した。

2013 年度第 3 回会議(2014 年 2 月 23 日 12 時 30 分～13 時 25 分・明治大学 AC9 階 309D):

出席者:市川、青山、幸田、平修久(聖学院大学・教授)、瀧澤、中林、西村、砂金(常磐大学・准教授)、鈴木(聖学院大学・准教授)、その他 2 名

- 危機管理調査について、既に開始している全国の自治体に対する郵送調査、及び 3 月初旬に実施予定の地域住民に対するインターネット調査について進捗報告を行った。
- 上記調査の報告書を『自治体危機管理研究 13 号(2014 年 3 月刊行)』に掲載することが決定された。

第 2 年度【2014 年度】:

2014 年度第 1 回会議(2014 年 5 月 21 日 17 時 30 分～18 時 25 分・明治大学 AC9 階 309D):

出席者:市川、青山、中邨、幸田、瀧澤、中林、南、西村、鈴木、その他 2 名

- 2013 年度研究成果について、「危機管理における行政組織・民間組織・地域住民の連携」に関する調査結果、及び「危機管理リーダーの人材育成」に関するアンケート調査結果について報告・考察を行った。
- 今年度の調査計画について、8 月に人材育成調査、年末～年明けに運輸・小売業を対象とした危機管理調査を実施することが決定された。
- 社会リスク調査について、「雪印食中毒事件」、「アクリフーズ農薬混入事件」、及び「O157 食中毒」を対象とすることが決定された。また、Dr. Svedin 及び Dr. Sun と共に米国及び台湾における社会リスク事例を調査することが決定された。

2014 年度第 2 回会議(2014 年 7 月 16 日 17 時 30 分～18 時 25 分・明治大学 AC10 階 310G):

出席者:市川、中邨、幸田、牛山、その他 2 名

- 危機管理調査について、2014 年度調査の質問票及び実施方法の検討を行った。
- 10 月に日本自治体危機管理学会と共同で開催する第 8 回研究大会について審議し、分科会Ⅰ「災害と公衆衛生」とⅢ「行政・民間組織における危機管理リーダーの育成」において、昨年度・本年度の研究成果を報告することを決定した。
- 海外研究協力者の Dr. Sun と打ち合わせ、及び台湾における危機管理の実態把握のため、9 月に 2 日間の日程で、上席研究員及び研究員各 1 名による現地調査を実施することを決定した。

2014 年度第 3 回会議(2014 年 10 月 18 日 12 時 30 分～13 時 20 分・明治大学 AC7 階 2A) :

出席者:市川、幸田、瀧澤、中林、西村、砂金、その他 2 名

- 危機管理調査について、実施方法と時期、質問票のドラフト版について検討を行った。
- 9 月に実施した台湾現地調査の報告が行われた。

2014 年度第 4 回会議(2014 年 12 月 17 日 17 時 30 分～18 時 25 分・明治大学 AC7 階専門職大学院院長室) :

出席者:市川、中邨、幸田、瀧澤、加藤、谷藤、南、その他 2 名

- 前年度・本年度に実施した社会リスク事例調査(「2009 年新型インフル」、「雪印食中毒事件」)の結果を翌年 1 月に開催予定の危機管理士 1 級講座に応用することが決定された。
- 2 月に感染症と食品安全に関するインターネット調査を実施することを決定し、質問票の検討を行った。
- 東日本大震災後約 4 年が経過したことから、被災地の復旧状況を確認するため、2 月に研究員 1 名による被災地現地視察(新地町、気仙沼市、大船渡市)を行うことが決定された。

2014 年度第 5 回会議(2015 年 2 月 22 日 12 時 00 分～12 時 55 分・明治大学 AC9 階 309D) :

出席者:市川、中邨、幸田、平、瀧澤、加藤、鈴木、南、その他 2 名

- 2013 年度・2014 年度に実施した人材育成調査の結果を『自治体危機管理研究 15 号(2015 年 3 月刊行)』に掲載することが決定された。
- 「感染症・食品安全」調査の進捗報告と共に、来年度の研究計画について打ち合わせを実施した。

第 3 年度【2015 年度】:

2015 年度第 1 回会議(2015 年 5 月 23 日 11 時 30 分～12 時 25 分・明治大学 AC7 階専門職大学院院長室) :

出席者:市川、中邨、青山、幸田、平、瀧澤、中林、牛山、砂金、南、その他 2 名

- 2014 年度の研究成果について「民間企業における防災・危機管理意識調査」及び「一般住民における感染症及び食品安全に関する危機意識調査」の結果速報が報告された。
- 本年度の研究計画について、危機管理調査は製造業を対象とし、社会リスク調査は「セウォル号沈没事故」を対象とすることが決定された。
- 海外研究協力者と実施した米国・台湾における社会リスク事例調査(「高雄市ガス爆発事故」、「エルク川薬品流出事故」)について、報告が行われた。

2015 年度第 2 回会議(2015 年 7 月 15 日 17 時 30 分～18 時 25 分・明治大学 AC7 階専門職大学院院長室) :

出席者:市川、中邨、幸田、瀧澤、中林、西村、谷藤、鈴木、その他 2 名

- 「2014 年台湾・高雄市ガス爆発事故における行政・民間・地域住民の災害対応」和文報告書について説明がなされた。
- 前年度・本年度に実施した社会リスク事例調査(「アクリフーズ」、「O157」、「セウォル号」)の結果を 8 月に開催予定の危機管理士 2 級講座に応用することが決定された。

2015 年度第 3 回会議(2015 年 10 月 24 日 12 時 30 分～13 時 15 分・明治大学 LT13 階 1138) :

出席者:市川、中邨、幸田、瀧澤、中林、牛山、砂金、その他 2 名

- 2015 年度調査(「製造業における防災・危機管理意識に関する調査」)について質問紙項目の最終確認及び今後の計画が説明された。
- 「2014 年度ウエスト・バージニア州エルク川化学薬品流出事故の災害対応」和文報告書について説明がなされた。

2015 年度第 4 回会議(2015 年 12 月 16 日 17 時 30 分～18 時 25 分・明治大学 AC8 階 308D) :

出席者:市川、中邨、幸田、瀧澤、中林、その他 2 名

- 2015 年度調査(「製造業における防災・危機管理意識に関する調査」)について進捗状況が報告された。
- 来年度の研究計画について素案の検討を行った。

2015 年度第 5 回会議(2016 年 2 月 21 日 12 時 00 分～12 時 15 分・明治大学 AC7 階専門職大学院長室) :

出席者:市川、青山、幸田、瀧澤、中林、その他 2 名

- 2015 年度調査(「製造業における防災・危機管理意識に関する調査」)について、調査終了と結果速報が報告された。
- 来年度の研究計画について、残り 2 年度の研究計画の検討を行った。

別紙5 研究成果に関する外部からの意見や評価

第1年度(2013年度):

開催日	回次	種別	報告者	テーマ
2013年12月18日	第23回	定例研究会	山岸 正宏 (長野県危機管理部危機管理防災課防災係・栄村派遣) 古越 武彦 (長野県危機管理部危機管理防災課危機管理係)	栄村の震災の状況と復旧の取り組みについて 災害時に備えた小規模自治体における地域連携の在り方について

第2年度(2014年度):

開催日	回次	種別	報告者	テーマ
2014年7月16日	第26回	定例研究会	遠藤 保雄 (仙台大学 教授)	原発事故と食品安全問題・その後
2014年10月18日	第8回	研究大会	中林一樹(明治大学) ほか20名	首都直下地震の被害想定と首都直下地震対策特別措置法の取り組み ほか分科会4セッション
2014年12月17日	第27回	定例研究会	河村 和徳 (東北大学大学院情報科学研究科 准教授)	被災地における住民意識
2015年2月22日	2014年度	共催シンポジウム	青山 やすし(明治大学) ほか4名	自治体における危機管理-学問と実務の陥穽- ほか2セッション

第3年度(2015年度):

開催日	回次	種別	報告者	テーマ
2015年7月15日	第30回	定例研究会	永松 伸吾 (関西大学社会安全学部 教授)	2010年宮崎県口蹄疫災害と危機管理の課題
2015年10月24日	第9回	研究大会	鈴木潔(専修大学) ほか20名	危機管理と法整備 ほか分科会4セッション
2015年12月16日	第31回	定例研究会	柴田 高広 (株式会社三菱総合研究所科学・安全政策研究本部)	防災における民間企業の役割
2016年2月21日	2015年度	共催シンポジウム	勝間 基彦(徳島県)、ジョン・ドウシッチ(カリフォルニア州立大)、松井豊(筑波大学)	徳島県の防災・危機管理対策、災害被災者への介入、自治体職員の惨事ストレス

※2013年6月19日～2016年3月31日に開催された研究会・シンポジウムのうち、参加者及び外部関係者より意見や評価のあったもののみを掲載

第23回定例研究会 アンケート結果

日時	回次	報告者	報告内容
2013年12月18日	第23回	山岸 正宏 (長野県危機管理部危機管理防災課防災係・栄村派遣)	栄村の震災の状況と復旧の取り組みについて
		古越 武彦(長野県危機管理部危機管理防災課危機管理係)	災害時に備えた小規模自治体における地域連携の在り方について

※赤文字はコメントに対する事務局対応
アンケート回答

ご所属	お名前	【問1】 今回の定例研究会のテーマ・報告者・内容はいかがでしたか。	【問2】 今後、定例研究会やシンポジウムで希望されるテーマや講演者をお聞かせ下さい。
NTT空間情報	吉江直樹	<p>①「栄村の震災の状況と復旧の取り組みについて」 内容等は認識でした。しかるに、そこで発生した問題点、解決できた点、できなかった点、残った課題はどこにあるのか、そのような点が今後の減災につながるのて詳しく話をしてもらえればよかった。例えば、被災度調査の日程は長いのか短いのか、事前に用意できたものはなかったのか等。(スマホに事前登録し、オフライン・位置情報で作業ができたのではなど。) → 報告者へ報告</p> <p>②「災害時に備えたり小規模自治体における地域連携のあり方について」 災害対策本部の機能強化を具体的に聞いてみたかった。 オフラインの機能システムが必要ということがあらためて認識できたのは、大きな成果だった。組織強化、BCP対策、人材育成、とくにPDCAと育成の不可欠を聞いたのは大変よかったです。行政機能の喪失を抽象的であったが、生の声が聞けたのがよかった。終了後、30分ほどの意見交換の場があるとより一層、よかったのではと思います。 → 通常、30分程度の質疑応答時間を設けているが、進行状況により今回は実施不可であった。以降の回では質疑時間を確実に確保いただくよう講師に改めて依頼。</p>	<p>・危機管理における初動体制について 例えば1つのテーマにて班毎にグループディスカッションを行う。 班の発表の後、正解はないが、ケーススタディを講義してもらうなどパネルディスカッションなども期待します。</p> <p>・グレシャム・災害情報に関する事例紹介など ・講演者:幸田教授、吉井博明教授など → 時間的な制限(平日の夜、教室の利用等)があるため、定例研究会で演習を実施することは困難。研究会ではなく、シンポジウムや危機管理士養成講座での対応を検討 → 幸田先生、吉井先生については、研究大会セッションや危機管理士講座を含め、どこかのタイミングで報告を依頼(追記:幸田先生は2015年度大会で発表予定)</p>
千葉市稲毛区地域	須崎修司	貴重な体験談ありがとうございました。	<p>・住民による要援護者支援も先進事例 ・大都市における給水対応の手法 → 以降のテーマ候補として検討</p>
東京消防庁	酒匂一志	東日本大震災でクローズアップされていた東北以外の話を聴けて参考になりました。	現在、多くの自治体で自衛隊出身の危機管理監が採用されているが、着任後の実施内容と今後の展望について教示願いたい。 → 浦安市の澤島危機管理監に相談
消防庁	矢竹千洋	自治体で実際に災害対応された方から、実体験に基づく問題意識を聞いてよかった。話しも聴きやすかった。	(別に設けられていれば申し訳ありませんが、)風水害に係る話を聞く機会があれば(地震だけでなく)よいと思います。民間の話を聞く際には、メーカー、小売、ホテル、遊園地、運輸等業種ごとの話を聞ければ有意義なように思います。 → 風水害については、今後別途シンポジウムを開催予定(追記:2015年6月に開催実施済み)
コスモ石油(株)	井上隆史	東日本大震災(地震災害)ばかりが目され、隠れた災害のように思う。十分な応援が得られなかったように思うが、よく頑張られたと思う。災害発生時の役割担当(担当者が少ない中)の動きに、BCPを含め検討しておかなければと感じました。いろんな問題点を提起されたと思います。参考になりました。	今年春まで自治体で働いており、4月より民間で働くようになりました。自治体が主な団体ですが、民間のBCPについても何らか情報があれば取り上げていただければと思います。 → 民間のBCPは前回(2013年7月10日第22回定例研究会)で日建設計のBCPを実施済み。1年の間に2度民間のBCPは扱えないので、別途対応を検討
応用地質(株)	山本正典	参考になりました。被災自治体のお話は、いつもいろいろな気づきがあります。	自治体BCP関係(今日のお話でも重要性が指摘されていたので) → 本年度研究大会(2014年2月23日)で自治体の「広域防災計画」と「地域防災計画」を扱う2セッションを実施予定
千葉市	不明	他の自治体の方の生の声を伺うことができ、非常に有意義なものでありました。ありがとうございました。	BCPの作成についてなど → 民間のBCP作成についてはかなり対象が限定されるため、研究会での実施は困難?(追記:危機管理士講座社会リスクで実施中)
飯田市	後藤武志	栄村の状況がよく理解できました。	
浦安市	澤島博	栄村の教訓、対策は大いに役に立ちました。ありがとうございました。	

第26回定例研究会 アンケート結果

日時	回次	報告者	報告内容
2014年7月16日	第26回	遠藤 保雄 (仙台大学 教授)	原発事故と食品安全問題・その後

※赤文字はコメントに対する事務局対応
アンケート回答

ご所属	お名前	【問1】 今回の定例研究会のテーマ・報告者・内容はいかがでしたか。	【問2】 今後、定例研究会やシンポジウムで希望されるテーマや講演者をお聞かせ下さい。
一般参加	三上義廣	おもしろかったです。もう少し時間をとって講義を受けたかったです。 → 時間については、終了時間を20時以降にすると別途問題(遅すぎる等)が発生するため、現状90分が限界	
日本経済調査協議会	竹内信彦	自分にはレベルが高すぎた内容だったが、これまで新聞・TVなどで見聞する機会がなかったので大変参考になった。(問題の重要性は認識できた)	
明大職員	不明	よかった。またそのうち研究を発表してほしい。	
不明	不明	わかりやすい説明でよかった。	
コスモ石油(株)	井上隆史	熱心さが強く感じられました。放射線被害の難しさがわかったような気がします。時間に対する中身が濃く(早口になっていたように思います)すぎて、理解しにくかった。 → 上記同様、開始時間の繰り上げ、または時間の延長するのは現状困難	最近のテーマは原子力災害と地震・津波等天災をテーマにしたものが増えているように思う。5~10回に1回は社会的リスクとしての最近の事故(脱法ハーブ使用や飲酒時の運転による)テーマなどをテーマにしてもらえないか。(自治体の危機管理から少し離れるが、一般市民は自治体の基本構成員) → 脱法ハーブは以前からテーマ候補として挙がっているため、今後の実施を検討中(追記:2015年10月24日に「危機管理と法の整備」で開催予定)
千葉市	須崎修司	基準値の導き方が理解できていなかったのも、思いのほか厳しい考え方で設定されていることが確認でき、大変有意義でした。	
(株)総合防災ソリューション	菊池正巳	専門的な視点と経済的視点からの説明は非常に理解できました。特に今後の課題についてはさらに勉強を進めたいと思います。このテーマについては長期視点での分析も必要であり、定期的な報告会が必要と考えます。 → 食品安全は一般の関心も高いテーマなので、今後も研究会開催を検討(追記:2015年10月24日に「食品安全」を再度開催)	特にありません。
日本福祉大学大学院	佐々正光	原発問題が国民の間でうすれていく中、貴重な報告を聞かせていただき、ありがとうございました。	

第8回研究会 アンケート結果

日時	司会者	報告者	報告内容	
2014年10月18日	共通論題	中林 一樹(明治大学)	田村 英之(内閣府)・藤兼 雅和(国土交通省) 前田 哲也(東京都)・奥島 正信(豊島区)	首都直下地震の被害想定と首都直下地震対策特別措置法の取り組み
	分科会Ⅰ	中邨 章(明治大学)	高野 健人(東京医科歯科大学)・金谷泰宏(国立保健医療科学院) 坂元昇(川崎市)	災害と公衆衛生—DHEATの意義と制度化
	分科会Ⅱ	青山 侷(明治大学)	吉田 誠哉(気象庁)・林 孝標(国土交通省)・早坂 義弘(東京都議会議員)	近年の異常気象と自治体の対応
	分科会Ⅲ	市川 宏雄(明治大学)	柳橋 則夫(内閣府)・山本 晋吾(人と防災未来センター) 竹本 加良子(株式会社サイエンスクラフト)	行政・民間組織における危機管理リーダーの育成
分科会Ⅳ	小林 恭一(東京理科大学)	中森 広道(日本大学)・明田 大吾(仙台市)・中本 敦也(総務省消防庁)	防災情報—住民への情報伝達	

※赤字はコメントに対する事務局対応
アンケート回答

ご所属	お名前	問1 共通論題および分科会のテーマ・報告者・内容はいかがでしたか	問2 今後の定例研究会などで希望されるテーマや講演者をお聞かせ下さい	問3 その他、意見等ございましたらお聞かせ下さい
(株)富士通エフサス	小友 修	「首都直下地震対策特措法」への理解が深まりました。ありがとうございました。		
日本実務出版(株)	川原 万須巳	大変勉強になりました。国及び都・区がさまざまな取り組みをされていることに安心をして感謝するとともに、住民としても協力が必要で自助・共助・公助を束ねた地震に強いまちづくりを推進していかねばならないと痛感いたしました。ありがとうございました。		
明治大学	鉢呂 浩之	内閣府・国交省・都・区と異なる機関から首都直下地震を見ることができ、有意義でした。		
明治大学公共政策大学院	文田 康裕		防災・危機発生時における地域と企業の関わり方 → テーマ候補として検討(追記:2015年12月の研究会で三菱総研による「防災における民間企業の役割(仮)」を開催予定)	基礎自治体が地域住民(自治会町内会)と企業を巻き込んだ防災計画を作り訓練することはできないか。 → 上記に該当する「地区防災計画」は、いずれ研究会または研究大会で実施する予定(詳細未定)
西東京市	田喜知 和仁	「近年の異常気象と自治体の対応」それぞれの立場の先生のお話を聞くことができ、勉強になりました。また、聴講者からの質問も、とても自治体職員にとって身近なものであり、考えさせられました。	気象庁、国土交通省、都議会議員の方 → 左記報告者は定期的に招へいしている	「近年の異常気象と自治体の対応」で、青山先生から今回の分科会では課題が残りましたとありました。引き続き「近年の異常気象と自治体の対応」について報告をお願いします。 → 今後も類似テーマで定期実施を検討
横浜市立大学	高橋 博	初めて参加させていただきましたが、興味深いテーマと内容で議論も活発に展開されており、大変勉強になりました。	海外の政府、自治体での危機管理で参考になるケースがあればぜひ知りたいです。 → テーマ候補として検討(特にアメリカまたは台湾)	本学では危機管理体制、意識が脆弱ですので、教職員や学生への啓発、研修の参考にさせていただきます。
岩手県一関市役所	藤倉 忠光	非常に分かりやすかった。分科会Ⅱでは活発な議論をされたと思う。	・避難勧告、指示の判断についてデータを活用して首長が決める際の悩み事 ・大島町の防災担当、広島市の防災担当者 → テーマ候補として検討	今後とも継続してください。
品川区防災課	伊藤 岳	東京都が策定した首都直下地震等対処要領の情報はよかったです。自分もタイムラインごとに自治体がやるべき内容をまとめておく必要があると考えていました。参考となる情報がいただけたのは本当にありがとうございます。業務に活かしていきたいと思えます。	共通論題でもお話がありましたが、全庁的に災害に取り組むための意識付けをどのように行かなくては大きな課題であると考えています。近年は防災のことが全庁的にも取り上げられることが増えてきましたが、まだまだ縦割りな部分が多く、意識の改革をする方法についてご教授いただきたく思います。 → テーマ候補として検討	私は4月に防災課に配属されたのですが、非常に勉強になりました。豊島区での防災に関するまちづくりは担当業務ではなかったのですが、非常に興味深く拝聴させていただきました。帰ったら本日いただいた情報を職員と共有したいと思います。ありがとうございました。
日本大学	金山 泰介	それぞれよく準備されており参考となった。	自治体のシステム等へのサイバー攻撃の対処、サイバーセキュリティ → テーマ候補として検討	
弁護士	岩倉 哲二	1、共通論題: 内閣府、国土交通省、都、豊島区それぞれの立場で地震対策の現状をご説明いただき、全体把握ができて感謝です。 2、分科会: (1)異常気象と自治体、(2)危機管理のリーダー育成、ともに充実していました。		司会を務めていただいた諸先生、お世話をいただいたスタッフの皆さん、お世話になりました。
記載なし	記載なし	大変充実した内容でした。ただ、行政だけではできないことには限界があると思われるので、民間との連携の観点からもう少し多くの民間の方にディスカッションに参加していただけたらいいかなと思います。 → 現在も実施しているが、引き続き民間への告知を強化		
和歌山市役所	山田 丘	関西の人間なので、共通論題よりも分科会Ⅱ、Ⅲは特に興味があり、勉強になった。	南海トラフ等の地震についての講演と関西での開催をお願いしたい。 → 現実的に東京以外では開催は困難	
政策研究大学院大学	二村 由宇也	非常に分かりやすく、丁寧で興味深い内容でした。		是非、機会があれば参加したいです。
オフィス及川防災プランニング	及川 太美夫	首都直下地震対策にあたり、国・都・区がどのような想定に基づき、どのような方針で対策を検討し、実施しているかを認識し、理解しました。連携のあるべき姿、垂直連携・水平連携の推進、部局間の連携強化であることも、ろくに部局間連携では、防災教育は防災部局や学校で行うという認識をもった行政部局がありました。先日、このような考えを持つ職員の研修を実施し、少し防災意識の変化がみられたことは大変よかったです。	災害と公衆衛生について、今後もこの関連の研究テーマをお願いします。現在、3年連続で保健関係職員対象の研修を行っており、テーマは災害時における保健活動を主に行っています。 → テーマ候補として検討(追記:2015年2月28日に日本集団災害医学会と共催で「医療機関のBCPと自治体の災害医療計画」を実施) 今回の講演をうかがい、大変興味深い内容で、引き続き研修の内容を考えて防災意識を高めて参りたいと思います。	日本自治体危機管理学会の主旨にもとづき、民間の立場から「いざというときに行動できる人を増やす」ことを目指して事業を進めて参りたいと思います。
コスモ石油	井上 隆史	今回、課題は私のテーマに近いものであり、非常に有意義でした。		引き続き本会が続くことを期待しています。
日本福祉大学大学院	佐々 正光	世界レベルで災害トラブルが発生しているなか、非常に親切に発表していただきよく理解できました。ありがとうございました。		
凸版印刷株式会社 事業開発・研究本部	深美 慎一郎	分科会Ⅳのみ参加。国からの情報伝達、自治体からの経験談、学識的な面からの分析と全体が分かりやすく、有益な内容でした。	災害発生後の復旧・復興時及び防災に向けた取り組み等について、実際に取り組まれている自治体の方々からの話が聞きたい。 → テーマ候補として検討(東日本大震災の被災自治体を検討)	
長野県飯田市	後藤 武志		京都大学 矢守先生 リスクコミュニケーションについて → テーマ候補として検討	
千葉県浦安市役所	澤島 博	多くの学びがありました。	特にありません。	ありがとうございました。
災害医療センター	市原 正行	非常によかったです。	実災害の対応の経験談、報告などを入れてはいいかなと思います。 → テーマ候補として検討(東日本大震災の被災自治体を検討)	
記載なし	記載なし	分科会から参加いたしましたが、どのテーマもとても勉強になる内容でした。ありがとうございました。		
朝霞市中央公民館	嶋田 和也	共通論題が特によかったです。	地区防災(町内会等)について → テーマ候補として検討(地区防災計画と絡めて検討)	よい企画なので、分科会の選択に迷いました。
公立大学共済組合本部	重田 康寛	私個人は専門知識は深くはないのですが、内容は一個人として知っておく必要がある防災・災害についての基本的なことを話していただき、勉強になった。	個人情報、BCP → テーマ候補として検討	
長野県伊那市総務部危機管理課	加藤 知樹	テーマはいずれも興味深いものだった。内閣府のお二人、気象庁の吉田さん、サイエンスクラフトの竹本さんの報告が印象に残った。	・避難所の開設運営について ・避難勧告等の発令について ・共助、自主防災組織の育成 → テーマ候補として検討(地区防災計画と絡めて検討)	報告のあとの自治体職員の方の質問と討論が興味深かった。聞きたい分科会が重なっており、残念だった。 → 分科会の時間重複は対応困難

第27回定例研究会 アンケート結果

日時	回次	報告者	報告内容
2014年12月17日	第27回	河村 和徳（東北大学大学院情報科学研究科 准教授）	被災地における住民意識

※赤文字はコメントに対する事務局対応
アンケート回答

ご所属	お名前	【問1】 今回の定例研究会のテーマ・報告者・内容はいかがでしたか。	【問2】 今後、定例研究会やシンポジウムで希望されるテーマや講演者をお聞かせ下さい。
石巻市役所	佐藤晃子	HPで「被災地における住民意識」と書いてあったので参加しました。「被災地の真実」と「被災地の人々が知る情報」が違いすぎるので、お互いが「真実」を学び合える機会があると思います。	
東京学芸大学	大友康裕	よかった。意外な面を学べた。	
浦安市役所	澤島博	多面的な見方と住民意識の多様化など学ぶ点が多くあった。特に見える化の大切さ。	被災地の復興と企業の関わりについて → テーマ候補として検討(阪神大震災・東日本大震災双方に事例で検討)
千葉市	須崎修司	タイトルから抱いていた印象が、完全に裏切られた。興味深い報告でした。	
明治大学	鉢呂浩之	現場での具体的な事例を踏まえた報告は説得力があり、興味深く聞かせていただきました。データを正しく使う、初動の見える化を進めるなど、行政の現場でも活用できる話で、大変刺激を受けた。	危機管理広報 → テーマ候補として検討(マスコミ、有明研修の講師に相談)

第28回定例研究会・シンポジウム アンケート結果

日時	回次	報告者	報告内容
2015年2月22日	第6回 危機管理 実務者セミナー	青山 やすし(ガバナンス研究科 特任教授)	自治体における危機管理-学問と実務の陥穽-
2015年2月22日	政治経済学研究 科大学院生発表 セッション	久島 祐介(博士前期課程、山梨県庁) 小林 毅志 氏(博士前期課程、茨城県庁) 鉢呂 浩之 氏(博士前期課程、北海道庁)	市町村合併を踏まえた基礎自治体における防災施策の展開状況—地区防災計画の視点に 立った防災体制の検討について— 茨城県における自主防災活動の活性化についての研究 大規模災害を想定した都道府県間の広域連携における支援・受援に関する研究—東日本大 震災後の動向を踏まえて—
2015年2月22日	第28回	加藤 尊秋 (北九州市立大学 国際環境工学部 准教授)	図上シミュレーション訓練の活用:地方公共団体の 災害対応能力向上のための新たな評価手法

※赤文字はコメントに対する事務局対応

アンケート回答

ご所属	お名前	【問1】 今回の定例研究会のテーマ・報告者・内容はいかがでしたか。	【問2】 今後、定例研究会やシンポジウムで希望されるテーマや講演者をお聞かせ下さい。
大田区	加藤孝典	青山先生のお話は知らないことばかりで、とても勉強になった。	
江東区	西尾基宏	第一部について、わが国では自然災害が多く、そのための危機管理対応についてはさまざまな角度からも検討されているが、想定外のことも多い。自治体業務については、常に想像力を働かせ、危機管理対応に活かしていくべきと感じた。	
NTT空間情報	吉江直樹	自治体の役割、政府の役割についての独自概論を聞いてよかった。今後の事例として、個人的にいつか論文で発表しようと思っていることがあり、三代目で滅ぶ事例を危機管理に置き換えて紹介してもらおうことがおもしろいのではないかと感じました。	
東京消防庁	酒匂一志	定例研究会と人材育成プログラムとの共催という取り組みは多くの話を聞く機会が得られ、大変よい取り組みであったと思う。	出雲ブルー事故、セウォール号事故等の過去の対応失敗事例を踏まえた、模範的対応の考察(実務担当者版と上位監督者版) → テーマ候補として検討
不明	岩倉哲二	いずれも貴重なご教示をいただきありがとうございます。午後の発表の①地区防災計画、②自主防災組織について、住民被災者の目線から各基本概念を具体的にイメージしてご説明いただくとさらに説得力が増すと思います。 → 報告者に報告 ③「広域連携」について、長所と同時に注意すべき点などに配慮していただきながらご説明いただくと安心感が出来ると思います。 → 報告者に報告	広域的災害が発生した場合、広域的に速やかな情報収集と緊急重大性に応じて優先順位を上げ、公平・公正に支援を行うことが肝要かと思えます。このシステムを実現する方法についてご講義いただければ幸いです。 → テーマ候補として検討
不明	不明	一般参加者ですが、いろいろと勉強になりました。	
相模原市役所	三浦直人	青山先生の話について勉強になりました。	
応用地質(株)	山本正典	第一部から第三部それぞれ参考になったが、特に第三部が興味深かった。	
浦安市役所	澤島博	第一部の青山先生の講話は地方行政の危機管理にとって本当に参考になりました。第二部の各報告については、自治体の抱える防災上の問題点を考え、改善するうえで参考になりました。第三部は、あらためて「図上シミュレーション」の必要性を感じるとともに、全体の仕組みの中でBCPを前提にすることも大切だと思いました。	
日本福祉大学大学院	佐々正光	これまで学校教育のあり方については、各方面からの指摘もいろいろありますが、本質的には記憶力テスト(答えを選択肢の中から選ぶ)形式が多くとられていたため、物事の本質を見極め、対応策を導き出すという能力に問題が出てきています。これを改善するためにも、いろいろな観点から対策を検討することが大変重要なことと思っています。ありがとうございました。	
千葉市	須崎修司	図上訓練についての示唆はとてもありがたい内容でした。はじめに基本ありきの考え方にはまったく同意見です。	
大田区	町田達彦	青山先生の講話は、国内外の多様な事例を挙げられ大変有意義でありました。危機管理の捉え方に差があることも理解しました。指定管理者の責任と自治体の役割をあらためて確認でき、再検討をすべき業務があるか戻って調査したいと考えました。NYの地下鉄が作ったシンプルなマニュアルも勉強になった。	発表者の内容は、いずれもアンケートで読み取れる内容をまとめたもので、表面的に施策の有無等を論じており、べき論が殆どで実務の参考になるものは少なかった。例えば自主防災組織は地域では同じメンバーがさまざまな役割を担っているため、単に助成や機会を与えても、その点がすぐに進むという構造にはなっていない。条例を作ればよいとの提案については、その地域ごとどのような地域を作るかを示さない意味がない。自治体にもっと深入りした調査をしないと現実味の薄い勉強のための報告となってしまふ。 → 報告者へ報告 北九州市立大の加藤先生の発表は、我区でも同様の訓練もやっているため参考になった。大田区ではCPXを重視して行っております。
不明	不明	第一部は非常によかった。説明いただいたことを活用させていただきます。第三部は、内容はよかったが、プレゼンはメリハリがなくだらだらした感じがした。第二部はかなり問題があったのではないかと、発表した三人には問題なく、よい発表だった。しかし、コメントーター2人が要点をまとめきれなかった印象と、それも含めてタイムマネージメントがひどい。マイクのハウリングは事前に準備できなかったのか。 → コメントーターへの依頼を再検討すると共に、今後は発表時間をもう少し延長する全体として多くの成果を得た一日でした。ありがとうございました。	
広島国際大	村上智章	大変勉強になりました。院生三名の方は、政策課題・その解決のための構想とも明確で参考になります。加藤先生の報告は、災害対応時の部局間連携を可視化、定量化する試みとして「形式的すぎる」とはとんでもない。具体的な試みとして大変興味をもちました。データの取得とともに、シミュレーション実践の多様な成果について一層の研究が望まれるように思います。	今後ともお呼び参加させていただきます。ありがとうございました。

第30回定例研究会 アンケート結果

日時	回次	報告者	報告内容
2015年7月15日	第30回	永松 伸吾 (関西大学社会安全学部 教授)	2010年宮崎県口蹄疫災害と危機管理の課題

※赤文字はコメントに対する事務局対応
アンケート回答

お名前	性別	ご所属	役職	年齢	・今回の研究会の内容について、あてはまるものを丸で囲んでください	・研究会のご感想やご意見をご自由にお書きください	・こんなテーマの研究会があったら参加したい、こんなイベントがあったらいいなど、ご意見をお聞かせください。
福島悟	男性	内閣官房	参事官補佐	40代	良かった	緊急時に求められる決断に「規程遵守」と「柔軟な対応」についての問題提起は学ぶ点が多い。 今も特区や特例を政府は乱発し、地方は「モデル地区」という美句のもとに優位に立とうとしている。 先生のお話から次の緊急時にたくさんの「柔軟な対応」という名の一貫性のない取組がふえるのではないかと懸念した。	今日の永松先生のお話のように技術的な課題の解決策後に来る現実上の課題を解決した事例を含んだお話が聞けるとありがたい。 → テーマ候補として検討
後藤武志	男性	飯田市	危機管理室防災係長	40代	非常に良かった	実例と課題についてよく理解できました。	「あなたのまちの危険物質を考える」-テロだけではないCBRNリスク- ・災害とテロ 身近な危険を知る 防衛医科大学校免疫微生物学講座 准教授 木下学氏 危険物質 災害から身を守る方法 (株)日本防災デザインCEO 熊丸由布治氏 → テーマ候補として検討
奥村希	男性	国際航業(株)		30代	非常に良かった	講演の中で、口蹄疫によるバイオテロの可能性とそれを未然に防ぐことの難しさを理解できた。それでも事前に実施しておくべきこと(できること)を探していく必要があると思った。ありがとうございました。	
蓑田圭二	男性	危機管理本部	本部長	40代	良かった。	感染症のリスクをヘッジすることの難しさがよくわかった。 強いリーダーが必ずしもよいわけではないこと、最初から100点の答えを出し続けることの必要性を感じました。続けることが大切。よかったです。	静岡県の危機管理センターの方のお話や図上訓練等を学びたい。 → テーマ候補として検討
大友康裕	男性	東京学芸大学	係長	40代	良かった。		
井上隆史	男性	コスモ石油		60代	非常に良かった	アバウトですが、口蹄疫についての概要が分かった気がします。聞き手の興味にそった話題進行で聞きやすかった。	
高村 和哉	男性	中野区役所	総括係長	40代	非常に良かった	非常に分かりやすい明快な話であった。 口蹄疫という切り口から、危機管理のキモや核に関わる話であり、本質的であった。 永松先生の話しっぷりはテンポよく、非常に好みである。	宝塚放火事件などの事例の検証と対応策について専門家の見解を伺いたい。 → テーマ候補として検討(警察関係?)
岩倉哲二	男性	第二東京弁護士会		60代	未回答	「問題意識の設定」「行政対応の問題点」の整理がなされていて、わかりやすい。また、具体的な展開によってさらに理解しやすい話をしていただきました。	
石井 康裕	男性	明治大学専門職大学院	ガバナンス専攻	40代			

第9回研究会 アンケート結果

日時	司会者・評議者	報告者	報告内容	
2015年10月24日	共通論議	鈴木 深(専修大学)・砂金祐生(常盤大学)	横川聖伴(国土交通省)・小牧兼太郎(総務省)・渡辺大介(東京都)	危機管理と法の整備
	分科会Ⅰ	遠藤 保雄(仙台大学)	唐木 英明(公益財団法人食の安全・安心財団理事長・東京大学名誉教授)	地方自治体にとっての「食品安全問題」…求められるリスク管理
	分科会Ⅱ	平 修久(駒学院大学)	行武 憲史(公益財団法人日本住宅総合センター)・寺澤 昌人(京都府京都市)・木村 幸樹(秋田県鹿角市)	空家・老朽家屋の危機管理
	分科会Ⅲ	市川 宏雄(明治大学)	後藤 武志(長野県飯田市)・輪飼 蓮(神奈川県横浜須賀野市)・納田 重敏(西東京市議会)	危機管理士1級セッション
	分科会Ⅳ	幸田 雅治(神奈川大学)	小林 栄樹(自衛隊栃木地方協力本部)・外岡 達朗(静岡県危機管理監)	災害時の広域応援における関係機関の連携

※赤字はコメントに対する事務局対応

アンケート回答

お名前	性別	ご所属	役職	年齢	今回の研究会の内容について、 あてはまるものを丸で囲んでください	今回の研究会の内容について、 あてはまるものを丸で囲んでください <分科会Ⅰ・Ⅱ>	今回の研究会の内容について、 あてはまるものを丸で囲んでください	研究会のご感想やご意見をご自由にお書きください	こんなテーマの研究会があったら参加したい、こんなイベントがあったらいいなど、ご意見をお聞かせください。
竹内 信彦	男性	一般社団法人日本経済調査協議会	主任研究員	50代	非常に良かった	I:非常に良かった		唐木、栗本先生とも大変にわかり易い説明で新しい知見を得られました。	危機管理における産官学の連携、特に産業界との連携について。
岩倉 哲二	男性	第二東京弁護士会		60代	非常に良かった	非常に良かった	非常に良かった		
猪田 和也	男性	朝霞市中央公民館	館長補佐	50代	良かった	I:非常に良かった	III:非常に良かった	全体的に良かったです。	復興についてお願いいたします。 → テーマ候補として検討
阿知波 正道	男性	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント	ERM事業部部長	50代	非常に良かった	II:非常に良かった	III:非常に良かった		
記入なし				50代	良かった	II:非常に良かった	III:良かった	空家の問題は興味深かった。 飯田市の取組が参考になった。	地区防災計画、防災教育 → テーマ候補として検討
山崎 淳一郎	男性	弘前大学	部長	50代	良かった	良かった	良かった		
奥村 希	男性	国際航業株式会社		30代				分科会Ⅲの参加者が少ないのが残念であった。事前配布されたプログラムに「危機管理士1級セッション」としか記載されていないことも原因の一つではないか。プログラムにもテーマを記載した方が良いのではないかと。 → チラシ等にセッション内容の記載を検討	事案発生時の広報・外部対応に関するテーマを設定してみたいかがでしょうか。 → テーマ候補として検討
佐々 正道	男性			70歳～	非常に良かった	非常に良かった	非常に良かった	大変ありがとうございました。	
記入なし	男性			50代		II:非常に良かった	IV:非常に良かった	分科会Ⅱについて、報告者がバラエティに富んでいて、とても良かった。 分科会Ⅳについて、東日本大震災の時の自衛隊の運用、静岡県県の取組、消防の広域応援とそれぞれ具体的な話で参考になった。	
井上 隆史	男性	コスモ石油	消防OBの再雇用	60代	良かった	II:良かった		分科会Ⅱ、普段、考えることのない事案について、それぞれの担当される方の苦労や法の運用等、新しい知見を得ることができました。 分科会Ⅳ、自衛隊の機動性、自覚等について感銘を受けました。消防にもプライドはありますが、意識レベルの違いを新たに感じました。	
斎藤 清一	男性			60代	非常に良かった		良かった	IVでのドローンのりよう計画が必要と思いました。	

第31回定例研究会 アンケート結果

日時	回次	報告者	報告内容
2015年12月16日	第31回	柴田 高広(榊三菱総合研究所)	防災における民間企業の役割～グローバルな視点から～

※赤字文字はコメントに対する事務局対応
アンケート回答

お名前	性別	ご所属	役職	年齢	・今回の研究会の内容について、あてはまるものを丸で囲んでください	・研究会のご感想やご意見をご自由にお書きください	・こんなテーマの研究会があったら参加したい、こんなイベントがあったらいいなど、ご意見をお聞かせください。
岩倉 哲二	男性	第二東京弁護士会	弁護士	60代	非常に良かった	防災の主流化とビジネス化のつながりの視点が良かった。	
内田 雅幸	男性	上尾市役所	上平支所長	50代	良かった	連携、民間企業のメリットをみつけること	
峰崎 善次	男性	森ビル	参与	60代	良かった		
後藤 武志	男性	長野県飯田市	防災係長	40代	非常に良かった	参考になりました。 中小企業が、どのようにこの枠組みに入っていっていいか等をもう少し聞きたかったです	地区防災計画について → テーマ候補として検討
澤島 博	男性	千葉県浦安市	危機管理監	60代	良かった	防災の主流化、特に事前防災の必要性を再認識出来ました。 ありがとうございました。	
井上 隆史	男性	コスモ石油	元消防	60代	非常に良かった	自治体や民間企業の関係についての在り方などたいへん参考になりました。 意見交換の最後発言しませんでした、国の中央防災会議の中の各部会で取り上げてはと感じました。	
前田 浩樹	男性	阪急阪神ビルマネジメント(株)	執行役員	50代	良かった	行政と企業の中で防災にもPFI的な仕組が導入できないかなと思いました。	
酒匂 一志	男性	東京都	課長代理	40代	普通	研究発表としてはこれまでにある内容もあったので普通ではあったが、その後行われた意見交換は大変面白い場であった。 今後の研究会ではワークショップを実施してみるのも良いと思われた → 今後の質疑応答の促進方法を検討	2019年ラグビーW杯、2020年オリンピック、パラリンピック、2021年関西ワールドマスターズゲームズをひかえ、訪日旅行者が増加する中、多言語対応を含めた危機管理のあり方とは、 ・外国人旅行者、ホテル宿泊者への避難誘導 ・増える感染症対策、サイバーセキュリティ対策 ・これまで日本になじみのないテロを含む治安対策 ・世界から注目される中での風評被害対策 これらの視点から官民が取り組むべき方策を求めています。 → テーマ候補として検討
蓑田 圭二	男性	学校法人自由学園	危機管理本部本部長	40代	普通		
石井 康裕	男性	明治大学専門職大学院ガバナンス研究科		40代			

第32回定例研究会・シンポジウム アンケート結果

日時	回次	報告者	報告内容
2016年2月21日	第5回 危機管理実務者セミナー	勝間 基彦 (徳島県危機管理政策課政策調査幹)	徳島県の防災・危機管理対策
2016年2月21日	共催シンポジウム	ジョン・ドゥシッチ (カリフォルニア州立大学 名誉教授)	災害被災者への介入
2016年2月21日	第32回	松井 豊 (筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授)	自治体職員の惨事ストレス

※赤文字はコメントに対する事務局対応
アンケート回答

お名前	性別	ご所属	役職	年齢	・ 今回の研究会の内容について、あてはまるものを丸で囲んでください(第二部)	・ 今回の研究会の内容について、あてはまるものを丸で囲んでください(第二部)	・ 今回の研究会の内容について、あてはまるものを丸で囲んでください(第三部)	・ 研究会のご感想やご意見をご自由にお書きください	・ こんなテーマの研究会があったら参加したい、こんなイベントがあったらいいなど、ご意見をお聞かせください。
後藤武志	男性	飯田市	防災係長	40代	良かった	良かった	非常に良かった	惨事ストレスのお話は大変参考になりました。BCPIに取り入れたいと思います。	市川先生が冒頭でお話をされた危機管理教育プログラム(埼玉県の実例)の紹介をしてほしい。 → 市川先生に報告し、対応を検討
高橋礼子	女性	災害医療センター		30代	良かった	普通	非常に良かった		
市原正行	男性	災害医療センター	災害医療技術員	40代	非常に良かった	普通			実災害での経験などの報告 → 実際の被災経験を有する先生を報告者候補として検討
井上道雄	男性	日立製作所		30代	良かった	良かった	非常に良かった	第三部が具体的な話を聞けてとてもよかった。第2部は訳が難しく、もう少し分かりやすい訳にしてほしい箇所がいくつかあった。	
奥村希	男性	国際航業(株)		30代	非常に良かった	非常に良かった	非常に良かった	危機管理士としての活躍の場をどのように設定していくのか。今後の課題のように思う。市川先生の話には是非参加させていただきたい。	なんでも参加します。
酒匂一志	男性	東京都		40代	良かった	あまり良くなかった	良かった		自治体としてのイベント・雑踏整備などの治安対策との係わり～オリバラをひかえて～ → テーマ候補として検討
柿島敬	男性	沖縄県東京事務所	主査	30代	良かった	普通		避難場所に指定された事業者と行政のかかわり方について印象に残りました。	
津田ひろ子	女性	信州大学附属図書館	主査	50代			良かった	お三方のお話はとても参考になります。できればひとり30分ではなく1時間くらいでもよいように思います。ありがとうございました。	ぜひ危機管理士のメーリングリストを立ち上げてください。情報交換や質問のやり取りなどお互いに役立ち合えると思います。どんなテーマでもありがたいです。いろいろな参加機会を作っていただきたいです。
押見克史	男性	防災士チーム柏崎	事務局	60代	良かった	良かった	良かった		樋口晴彦氏の講演 → 報告者候補として検討
井上隆史	男性	コスモ石油		60代			良かった	途中参加であったが、メンタルヘルスの詳細な分析をきくことができ参考になりました。	
木村浩司	男性	東京消防庁	消防指令補	40代		良かった		第二部 ファーストレスポンスに対する事前の訓練の必要性をさらに知りた	
古矢一郎	男性	福岡大学法学部	教授	40代			良かった	ともすると無定量的の奉仕を求められる一般公務員に対する配慮についてのお話で、とてもありがたいです。(第三部に参加)	
中村文彦	男性	佐賀県危機管理・広報	主査	60代	非常に良かった	非常に良かった	非常に良かった	第二部の資料が日本語表記があればよかった。通訳の聞き取りで精一杯でした。	
	女性			40代	良かった	非常に良かった	非常に良かった		
三浦英恵	女性	東京医科歯科大学	准教授	40代		良かった	非常に良かった		東京オリンピックやテロ対策に関するシンポジウム、具体的な準備状況をしたい。首都直下地震に関する対策など。 → テーマ候補として検討
	男性			60代		非常に良かった	非常に良かった		
	男性			50代	良かった	普通	良かった		
	男性			30代	良かった	良かった	非常に良かった	普段から違った側面から惨事ストレスをみれたのでよかった。	惨事ストレス関係、メンタルヘルス関係、うつの予防 → テーマ候補として検討
岩倉哲二	男性	第二東京弁護士会		60代	非常に良かった	非常に良かった	非常に良かった	第一部、積極的取り組みの現状と課題の認識ができた。第二部、七つの被災現場の特徴と被災者心理の視点を置いた救済策について理解できた。	
首藤啓介	男性	愛泉会日南病院		30代	非常に良かった	非常に良かった	非常に良かった	パティンシステムについて詳しく聞きたかった。パティを誰がどう決めるのか、パティが仲が悪くなったらどうするかなど。	今回のように自治体職員をどう支援していくかといった内容をお聞きしたい。 → テーマ候補として検討
野田隆志	男性	富山県防災士会	副会長	50代	非常に良かった	非常に良かった	非常に良かった	1部、3部の現場の音が聞けてよかった。新しい視点がいただけてありがたいです。	1、災害(自然災害、人災いずれも)医療対応 2、BCP 3、「行政と住民、住民と住民を繋ぐ」 → テーマ候補として検討
	男性			30代			非常に良かった		
辻岡綾	女性	政策研究大学大学院 人と防災未来センター	嘱託研究員	30代	非常に良かった	良かった	非常に良かった	第一部、県の危機管理体制の詳細や他部署との連携などが興味深かった。第二部、先生のお話が最後飛ばし気味であったが、大変良かった。第三部、今まで聞いたことのない貴重な話でとても役立った。	
村上智章	男性	広島国際大学	准教授	50代	非常に良かった	非常に良かった		勝間政策調査幹のご報告は、BCPの重要性、特に具体的な想定に基づき、既存設備・機構の問題点を洗い出す必要性の指摘が興味深かった。また、自治体間の組織間連携について、平時からのイベント機会等を活用した人的交流の重要性の指摘も参考となった。支援活動の継続性を担保するためのメンタルケアの活動も興味深かった。Dussich教授の講演では、極めて困難な課題と思われるが、被災者一人ひとりを一人の人間・個人として固有のニーズをもっているというメッセージが心に残った。松井先生の講演では、自治体職員の精神的なケア、特に住民から完全に切り離された空間・時間を確保する必要性を痛感した。	
	女性			30代			非常に良かった		BCP作成におけるコミュニティ(自治会)のかかわり方 → テーマ候補として検討
	男性			30代	非常に良かった	良かった	非常に良かった		
上出真奈	女性	北海道臨床心理士会	被害者支援	30代	非常に良かった	非常に良かった	非常に良かった		勉強になりました。ありがとうございました。
	女性			50代	非常に良かった	非常に良かった	非常に良かった		
美川寛	男性	島根県臨床心理士会		70代～	非常に良かった	良かった	非常に良かった	危機管理のお仕事はしたことがありませんが、大切なことと以前から考えていました。今回良い機会を与えてもらい参加させてもらいました。大学病院で毎月「大切な人を亡くした家族会」をしたり、消防署職員のケアや被災地支援を定期的に行っているため、(今回の内容は基本的な内容が多かったように思いますが)参考になりました。ありがとうございました。松井先生の話はとても分かりやすかったです。	
澤島博	男性	千葉県浦安市	危機管理監	60代	非常に良かった	良かった	非常に良かった	災害時ストレスの問題の重大さを再認識できました。	

別紙6 第三者評価委員会

中間評価票

評価委員：

成蹊大学大学院法学政治学研究科	教授	武田 真一郎
首都大学東京大学院社会科学研究科	教授	大杉 覚
流通経済大学法学部大学院法学研究科	准教授	坂野 喜隆

明治大学 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業
「危機管理における社会運営とガバナンスの確立に関する研究」に係る研究進捗状況評価票【中間評価】

大学名	選定年度	研究プロジェクトの主体となる研究組織名	研究代表者
明治大学	平成25年度	危機管理研究センター	市川 宏雄
研究プロジェクト名		危機管理における社会運営とガバナンスの確立に関する研究	
研究組織関連	1. 研究プロジェクト遂行のための責任体制の明確性 ・ 研究代表者、チームリーダーの役割など(p.5「(2)研究組織」参照)		評価 ○(優)
	2. 研究者間・チーム間の調整・連携 ・ 研究成果や進捗状況の共有と点検・改善の仕組みなど (p.5「(2)研究組織」及びp.9「プロジェクトの評価体制」参照)		評価 ○(優)
	3. 研究支援体制 ・ 研究プロジェクトに参加する研究者の人数など(p.5「(2)研究組織」参照)		評価 ○(優)
	4. 大学院生・PD(ポスドク研究員)の活用状況 ・ 大学院生・PDの活用など(p.5「(2)研究組織」参照)		評価 ○(優)
研究施設関連	5. 研究施設の整備状況 ・ プロジェクトに適合した装置設備の整備など(p.6「(3)研究施設・設備等」参照) ・ 研究施設の面積、装置、設備の整備状況など(p.6「(3)研究施設・設備等」参照)		評価 △(可)
	6. 装置・設備の活用状況 ・ 主な研究装置、設備の名称及びその利用時間数及び使用者数など (p.6「(3)研究施設・設備等」参照)		評価 △(可)
	7. 外部の研究資金の導入状況 ・ 他の研究支援事業等への申請状況・研究費補助を受けた実績など (p.9「研究成果の副次的効果」参照)		評価 △(可)
研究計画・進捗関連	8. 目標・計画の達成度 ・ 当初の計画に沿って研究が進められているかなど (p.1「3 研究プロジェクトの進捗及び成果の概要」及びp.6「(4)進捗状況・研究成果等」参照)		評価 ○(優)
	9. 自己評価・外部評価体制 ・ 評価体制の有無及び実施など(p.9「プロジェクトの評価体制」参照)		評価 ○(優)
	10. 研究業績・発信等 ・ 著書、シンポジウムの開催、マスコミ等への発信など (p.10～33「13 研究発表の状況」参照)		評価 ○(優)
	11. 今後の展望 ・ 今後の研究方針と期待される成果など (p.9「今後の研究方針」及び「今後期待される研究成果」参照)		評価 ○(優)
総合所見(特筆事項がありましたら、下記欄にご記入ください) 危機管理研究という新たな領域について、国内外の様々な事例の調査を通して体系化の試みが精力的に行われていることが注目される。中間段階でありながら研究メンバーによる業績の蓄積も多数に上っており、研究の進捗が裏付けられている。多数のアンケートを発送しながら回収率が5%程度であることが気になったが、この点は中間報告でも問題とされており、今後は改善されるものと思われる。さらなる研究の進展と主題の体系化に期待したい。			総合評価 A

総合評価の目安: A … 順調に進んでいる、B … 大きな問題はない、C … 改善の必要あり

2015年 12月 1日

評価者氏名: 武田 真一郎

明治大学 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業
「危機管理における社会運営とガバナンスの確立に関する研究」に係る研究進捗状況評価票【中間評価】

大学名	選定年度	研究プロジェクトの主体となる研究組織名	研究代表者
明治大学	平成25年度	危機管理研究センター	市川 宏雄
研究プロジェクト名		危機管理における社会運営とガバナンスの確立に関する研究	
研究組織 関連	1. 研究プロジェクト遂行のための責任体制の明確性 ・ 研究代表者、チームリーダーの役割など(p.5「(2)研究組織」参照)	評価	○(優)
	2. 研究者間・チーム間の調整・連携 ・ 研究成果や進捗状況の共有と点検・改善の仕組みなど (p.5「(2)研究組織」及びp.9「プロジェクトの評価体制」参照)	評価	○(優)
	3. 研究支援体制 ・ 研究プロジェクトに参加する研究者の人数など(p.5「(2)研究組織」参照)	評価	○(優)
	4. 大学院生・PD(ポスドク研究員)の活用状況 ・ 大学院生・PDの活用など(p.5「(2)研究組織」参照)	評価	○(優)
	5. 研究施設の整備状況 ・ プロジェクトに適した装置設備の整備など(p.6「(3)研究施設・設備等」参照) ・ 研究施設の面積、装置、設備の整備状況など(p.6「(3)研究施設・設備等」参照)	評価	○(優)
研究施設 関連	6. 装置・設備の活用状況 ・ 主な研究装置、設備の名称及びその利用時間数及び使用者数など (p.6「(3)研究施設・設備等」参照)	評価	○(優)
	7. 外部の研究資金の導入状況 ・ 他の研究支援事業等への申請状況・研究費補助を受けた実績など (p.9 <研究成果の副次的効果>参照)	評価	○(優)
研究計画・ 進捗 関連	8. 目標・計画の達成度 ・ 当初の計画に沿って研究が進められているかなど (p.1「3 研究プロジェクトの進捗及び成果の概要」及びp.6「(4)進捗状況・研究成果等」参照)	評価	○(優)
	9. 自己評価・外部評価体制 ・ 評価体制の有無及び実施など(p.9 <プロジェクトの評価体制>参照)	評価	○(優)
	10. 研究業績・発信等 ・ 著書、シンポジウムの開催、マスコミ等への発信など (p.10~33「13 研究発表の状況」参照)	評価	○(優)
	11. 今後の展望 ・ 今後の研究方針と期待される成果など (p.9 <今後の研究方針>及び<今後期待される研究成果>参照)	評価	○(優)
	総合所見(特筆事項がありましたら、下記欄にご記入ください) 研究テーマにふさわしい組織体制のもと、計画的かつ着実に研究を進捗させており、研究上のみならず社会的貢献も大いに期待される。		
			A

総合評価の目安: A … 順調に進んでいる、B … 大きな問題はない、C … 改善の必要あり

2015年 12月 27日

評価者氏名: 大杉 寛

明治大学 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業
「危機管理における社会運営とガバナンスの確立に関する研究」に係る研究進捗状況評価票【中間評価】

大学名	選定年度	研究プロジェクトの主体となる研究組織名	研究代表者
明治大学	平成25年度	危機管理研究センター	市川 宏雄
研究プロジェクト名		危機管理における社会運営とガバナンスの確立に関する研究	
研究組織関連	1. 研究プロジェクト遂行のための責任体制の明確性 ・ 研究代表者、チームリーダーの役割など(p.5「(2)研究組織」参照)		評価 ○(優)
	2. 研究者間・チーム間の調整・連携 ・ 研究成果や進捗状況の共有と点検・改善の仕組みなど (p.5「(2)研究組織」及びp.9「プロジェクトの評価体制」参照)		評価 ○(優)
	3. 研究支援体制 ・ 研究プロジェクトに参加する研究者の人数など(p.5「(2)研究組織」参照)		評価 ○(優)
	4. 大学院生・PD(ポスドク研究員)の活用状況 ・ 大学院生・PDの活用など(p.5「(2)研究組織」参照)		評価 ○(優)
研究施設関連	5. 研究施設の整備状況 ・ プロジェクトに適合した装置設備の整備など(p.6「(3)研究施設・設備等」参照) ・ 研究施設の面積、装置、設備の整備状況など(p.6「(3)研究施設・設備等」参照)		評価 ○(優)
	6. 装置・設備の活用状況 ・ 主な研究装置、設備の名称及びその利用時間数及び使用者数など (p.6「(3)研究施設・設備等」参照)		評価 ○(優)
	7. 外部の研究資金の導入状況 ・ 他の研究支援事業等への申請状況・研究費補助を受けた実績など (p.9「研究成果の副次的効果」参照)		評価 ○(優)
研究計画・進捗関連	8. 目標・計画の達成度 ・ 当初の計画に沿って研究が進められているかなど (p.1「3 研究プロジェクトの進捗及び成果の概要」及びp.6「(4)進捗状況・研究成果等」参照)		評価 ○(優)
	9. 自己評価・外部評価体制 ・ 評価体制の有無及び実施など(p.9「プロジェクトの評価体制」参照)		評価 △(可)
	10. 研究業績・発信等 ・ 著書、シンポジウムの開催、マスコミ等への発信など (p.10～33「13 研究発表の状況」参照)		評価 ○(優)
	11. 今後の展望 ・ 今後の研究方針と期待される成果など (p.9「今後の研究方針」及び「今後期待される研究成果」参照)		評価 ○(優)
総合所見(特筆事項がありましたら、下記欄にご記入ください) 研究は順調に進んでいるように見受けられる。今後も、このような体制で推進されることを期待する。			総合評価 A

総合評価の目安: A … 順調に進んでいる、B … 大きな問題はない、C … 改善の必要あり

2015年 12月 1日

評価者氏名 : 坂野 喜隆

別紙 7 マスコミ報道一覧

(1) 新聞記事

初年度【2013年度】			
日付	新聞名	見出し	対象者
2013年6月25日	茨城新聞	災害、防災で意見交換 常陸太田で市民検討会	砂金
2013年7月16日	読売新聞	[13参院選・数字が語る](1) 災害前の集団移転は0件(連載)	中林
2013年7月28日	朝日新聞 北海道総合	20年後の奥尻考える 中高生、研究者らと「未来新聞」 釜石からも参加者	中林
2013年8月30日	沖縄タイムス	日中台専門家危機管理フォーラム 沖縄の防災拠点化提言 国家超え「平時の交流を」	青山
2013年9月1日	朝日新聞	(災害大国 あすへの備え) 関東大震災を知る 複合被害、各地に爪痕	中林
2013年9月22日	読売新聞	[Q&A] 集団移転 造成着工 まだ3割強	中林
2013年10月31日	日本経済新聞 夕刊	半数の家庭、水備蓄ゼロ、「1週間以上必要」の声もあるが…、大手飲料調べ	中林
2013年11月4日	朝日新聞	広域避難、進む相互協定 都や17指定市、都府県境越え締結	中林
2013年11月9日	毎日新聞 夕刊	内閣府:防災力向上へ職員研修 市区町村150人集め	中林
2013年11月9日	毎日新聞 地域版/静岡	特定避難困難地域:浜松・防潮堤整備後、5カ所道路寸断など	中林
2013年11月10日	東京新聞	[談論誘発] 明治大学大学院教授青山やすし氏 土石流災害 伊豆大島の教訓 「避難第一」先人の知恵	青山
2013年12月23日	読売新聞	[減災学] 近隣同時被災に備え 離れた自治体支援協定	中邨
2014年1月28日	毎日新聞	記者の目:首都直下地震の被害想定	中林
2014年2月1日	産経新聞	都知事選2014 主要候補者 「五輪」「原発」違い鮮明 防災は耐震強化重視	牛山
2014年3月10日	日本経済新聞	災害時も行政機能維持、自治体、手順書策定相次ぐ、危機の死角を最小限に	中林
2014年3月18日	毎日新聞 地域版/静岡	浜松市:津波に強い地域づくり 焼津市に次ぎ、推進計画策定	中林
2014年3月29日	読売新聞	[スカパー]津波対策で指定拡大 南海トラフ強化地域	中林

第2年度【2014年度】			
日付	新聞名	見出し	対象者
2014年6月7日	日本経済新聞 夕刊	都内進まぬ食料備蓄、「3日分」企業の半数どまり、「費用・場所ない」、中小に負担重く	中林
2014年6月14日	読売新聞	[知事ノート]五輪の震災対策 海外紹介に意欲＝東京	中林
2014年6月14日	毎日新聞 地域版/東京	20年東京五輪：前・大会中の大災害対応 舛添知事、政府や組織委と協議へ	中林
2014年8月23日	読売新聞	[論点スペシャル] 広島土砂災害	青山
2014年8月30日	朝日新聞 夕刊	(あのとき・それから) 大正12年 関東大震災 地震に強い都市造りの教訓	中林
2014年9月9日	朝日新聞	大震災、復興への教訓 関東・阪神・東日本 比較研究シンポ、事前計画の重要性議論	中林
2014年10月31日	朝日新聞 新潟全県	長岡で考えた、復興 災害情報の扱いなど議論 知事や市長交え公開シンポ	中林
2014年11月4日	朝日新聞 大阪	境界あいまい、震災復興に壁 岩手、土地塩漬け 神戸、同意集めに奔走	中林
2014年11月23日	東京新聞	[談論誘発] 明治大学大学院教授 青山やすし氏 突発的噴火 観測態勢の強化 研究者の育成も	青山
2014年11月24日	朝日新聞	(災害大国 あすへの備え) 仮設準備、必要数の4割 沿岸部55市町村 南海トラフ地震	中林
2014年11月24日	朝日新聞 名古屋	(災害大国 あすへの備え) 仮設住宅、供給めど10万戸 南海トラフ地震	中林
2014年11月24日	朝日新聞 西部	(災害大国 あすへの備え) 仮設住宅、供給めど4割 南海トラフ地震	中林
2014年11月24日	毎日新聞	クローズアップ2014:長野北部地震 要警戒地域の一つ	中林
2014年11月24日	毎日新聞 大阪	クローズアップ2014:長野北部地震 要警戒 断層帯で発生 糸魚川―静岡構造線、北端	中林
2014年12月23日	朝日新聞 名古屋	相続人どこ、荒れる山 所有者不明、拡大	中林
2015年1月6日	建通新聞	2015年私はいこう見る 東京に世界レベルの規制緩和とインフラを	市川
2015年1月10日	毎日新聞	防災専任職員：増員 都道府県・政令市の8割 毎日新聞調査	中林
2015年1月10日	毎日新聞	防災専任職員：都道府県・政令市、東日本大震災後8割で増員 毎日新聞調査	中林
2015年1月18日	朝日新聞	(時時刻刻) 復興住宅、20年の教訓 阪神、高齢化・目立つ空室 交流催し、減る担い手	中林

2015年2月4日	東京新聞	全島避難解除10年観光資源化も 三宅復興へ 火山と共生 桜田昭正村長 青山やすし元副知事	青山
2015年2月17日	毎日新聞 地域版/静岡	浜松・つり橋崩落：安全維持の難しさ、浮き彫り 住民は別の建設場所へ変更要望 限られた予算、 市は頭を抱え	中林
2015年2月19日	毎日新聞 夕刊	防災の死角：国連世界会議を前に／1 進まぬ民 間自助 「首都直下」帰宅70万人行き場なし	中林
2015年2月21日	日本経済新聞 夕刊	難路の安全確保苦悩、急峻な地形、限られた予算、 つり橋崩落の浜松市	中林
2015年3月13日	読売新聞	〔東日本大震災4年〕（下）事業継続計画 策定 進まず（連載）＝栃木	中林
2015年3月14日	朝日新聞 栃木全県	（東日本大震災4年 残された課題）復興支援、 何が大切か	中林
2015年3月31日	毎日新聞 大阪 夕刊	首都直下地震：死者・全壊建物を半減 10年で 政府、初の減災目標	中林
第3年度【2015年度】			
日付	新聞名	見出し	対象者
2015年4月1日	毎日新聞	クローズアップ2015：首都直下地震 方策乏 しい減災目標	中林
2015年5月30日	読売新聞	〔緊急 論点スペシャル〕口永良部島噴火 全島 避難	青山
2015年6月13日	読売新聞 夕刊	〔入門！〕危機管理学 非常事態 予防から復興 まで	中邨
2015年7月3日	読売新聞	口永良部噴火 「家畜救う」一時入島 避難の親 子 町困惑「まだ危険」	青山

(2) 雑誌

初年度【2013年度】			
日付	雑誌名	タイトル	対象者
2013年10月28日	週刊 AERA	災害に「強い街」15カ所 独自調査で分かった。人気とは必ずしもリンクしない	中林
2013年11月11日	週刊 AERA	五輪「中止」はないのか？ 地震、火山、そして原発 2020年、変わる日本と私	中林
第2年度【2014年度】			
日付	雑誌名	タイトル	対象者
2014年5月23日	NAVIS	今後目指すべき公共インフラの姿とは	市川
2014年10月1日	明治大学広報	中林一樹特任教授が平成26年「防災功労者内閣府総理大臣表彰」を受賞	中林
2015年1月15日	明治 Vol.65	News & Opision 災害に強いまちづくりのために-「事前復興」からのアプローチ	中林
2015年1月23日	週刊朝日	100円ショップで備える、命を守る20品 列島壊滅に備えよ	中林
2015年3月1日	明治大学広報	首都直下地震に備えを	中林

(3) インターネット

初年度【2013年度】		
掲載サイト	見出し/ URL	対象者
内閣府 HP 平成25年度広報ぼう さい夏号(第71号)	"過去の災害に学ぶ 37 1948年6月 福井地震 その1" http://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h25/71/past.html	中林
内閣府 HP 平成25年度広報ぼう さい秋号(72号)	"過去の災害に学ぶ 38 1948年6月 福井地震 その2" http://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h25/72/past.html	中林
第2年度【2014年度】		
掲載サイト	見出し/ URL	対象者
内閣府 HP 平成26年度広報ぼ うさい冬号(第77号)	平成26年防災功労者を表彰 http://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h26/77/news_02.html	中林
第3年度【2015年度】		
掲載サイト	見出し/ URL	対象者
タウンニュースさが みはら南区版 2015年7月10日	学長就任インタビュー「市民からまちづくりを」 http://www.townnews.co.jp/0302/2015/04/30/281597.html	中邨